

DOW NO INUGOYA | DIVIDEND GUIDE

高配当株入門ガイド

高配当株の選び方と付き合い方を
9章で順番に学ぶ

ダウの犬小屋

2026年7月版 | dow-inugoya.com

目次

高配当株の長期投資	7
【初級編】「株コレクター投資法」とは何か	7
【初級編②】他の投資スタイルとの比較	8
【中級編①】株コレクター投資法の5つのメリット	8
【中級編②】株コレクター投資法の実践方法	9
【上級編①】コレクションに加えるべき銘柄の選び方	10
【上級編②】株コレクター投資法の落とし穴	11
【超上級編】株コレクター投資法と「複利」の魔法	12
【実践編】株コレクター投資法を始めるための5ステップ	12
【番外編】株コレクター投資法のメンタル管理	13
まとめ	14
参考リンク（出典）	14
配当金はいつももらえる？権利確定日・権利落ち日の仕組みを解説	15
【初級編】配当がもらえるかを決める3つの日付	15
【初級編②】なぜ2営業日前？受渡しの仕組み	16
【中級編①】権利落ち日に株価が下がる理由	17
【中級編②】配当金はいつ振り込まれる？	18
【中級編③】受取方法は4種類 – NISAなら必ず「株式数比例配分方式」	19
【上級編】優待・分割・ETFにも同じカレンダーが使える	20
【実例編】年間配当100円の株を100株買ったなら	21
【番外編】権利確定日まわりの注意点	21
まとめ	22
よくある質問	22
参考リンク（出典）	23
株主優待と高配当株の組み合わせ方	24
【初級編】そもそも「株主優待」とは何か	24
【中級編①】業種カテゴリ別に見る株主優待の傾向	25
【中級編②】「優待×高配当」の組み合わせをどう設計するか	27

【中級編③】長期投資家の三位一体への接続	28
【上級編①】企業視点で見た「優待のコスト」	29
【上級編②】優待縮小・廃止トレンドの読み方	29
【超上級編】コーポレートガバナンス改革と「株主平等」議論	30
【番外編】優待投資で避けたい3つの落とし穴	31
まとめ	32
参考リンク（出典）	33

新NISAで高配当株を買う注意点 34

【初級編】新NISAと高配当株の基本	34
【最重要】国内株の配当を非課税にする受取方法	35
【注意点①】NISAの損失は損益通算できない	36
【注意点②】減配と配当利回りのわな	36
【注意点③】成長投資枠を一社で使い切らない	37
【注意点④】売却と枠の再利用	37
【注意点⑤】外国株の配当には現地課税が残ることがある	38
【実践編】購入前チェックリスト	38
【設計編】高配当株をNISAへ入れる順番	39
【権利編】配当を受け取るための基本	39
【比較編】NISAへ入れる商品を考える	40
【管理編】年1回確認する項目	40
【よくある疑問】NISAと配当	40
【税務上の注意】確定申告は個別状況で変わる	41
まとめ	41
参考リンク（出典）	42

配当性向とは？計算方法・目安・高すぎる場合の注意点を解説 43

【初級編】配当性向とは何か	43
【初級編】配当性向と似た指標の違い	44
【中級編①】配当性向の目安は一律ではない	45
【中級編②】配当性向が高いときの読み方	45
【上級編①】配当の持続性を確かめる5つの視点	46
【上級編②】決算資料での確認手順	47
【注意点】配当性向だけで買わない	47

【ケース別】同じ配当性向でも意味が変わる	48
【比較編】株主還元方針の読み分け	48
【記録編】自分用の確認表を作る	49
【よくある疑問】配当性向の確認ポイント	49
まとめ	50
よくある質問	50
参考リンク (出典)	51

連続増配株とは？日本の代表銘柄と選び方・注意点を解説 52

【初級編】連続増配株とは何か	52
【初級編②】なぜ人気？－買値に対する利回りが育つ	53
【中級編①】日本の代表的な連続増配株	54
【中級編②】米国は桁違い－配当貴族と配当王	55
【中級編③】指数・投資信託でまとめて投資する	55
【実例編】数字で体感する連続増配のちから	56
【上級編】連続増配株の選び方－5つのチェック	57
【上級編②】どこで見つける？連続増配株の探し方	58
【番外編①】あわせて知りたい還元の約束－累進配当とDOE	58
【番外編②】連続増配株の3つの落とし穴	59
まとめ	59
よくある質問	59
参考リンク (出典)	60

減配しにくい企業の見分け方 61

【初級編】減配はなぜ起きるのか	61
【実例編】実際の減配・増配の歴史に学ぶ	62
【確認項目①】利益が安定しているか	63
【確認項目②】営業キャッシュフローが配当を支えているか	63
【確認項目③】配当性向に余裕があるか	64
【確認項目④】財務に無理がないか	65
【確認項目⑤】配当方針が明確か	65
【確認項目⑥】事業が分散されているか	66
【確認項目⑦】成長投資と配当を両立できるか	66
【実践編】決算発表で行う10分チェック	66

【注意点】連続増配・累進配当を過信しない	67
【予兆編】減配前に表れやすい変化	67
【耐性編】簡単なストレステストを行う	69
【評価表】7項目を三段階で記録する	69
【保有後】減配が発表されたときの確認順	70
まとめ	70
よくある質問	70
参考リンク (出典)	71

米国株の配当金にかかる税金 72

【初級編】米国株の配当に二つの国が関係する理由	72
【初級編】課税口座の税金の流れ	73
【中級編①】新NISAで米国株配当を受け取る場合	74
【中級編②】外国税額控除とは何か	74
【中級編③】W-8BENの役割	75
【背景編】日米租税条約と「10%」のなりたち	75
【上級編①】米国REIT・ADR・特殊な商品	76
【関連制度編】投資信託・国内ETF経由なら二重課税調整が自動	77
【上級編②】為替と手数料も手取りを変える	77
【実践編】配当明細の確認手順	78
【比較編】口座ごとの手取りを考える	78
【申告編】外国税額控除を検討する手順	79
【誤解しやすい点】税率の表示を読み分ける	80
【よくある疑問】米国株配当の確認	80
【注意点】税金だけで口座を決めない	81
まとめ	81
よくある質問	82
参考リンク (出典)	82

「ダウの犬」戦略とは？高配当株投資の仕組みと日本版のやり方 84

【初級編】「ダウの犬」戦略とは何か	84
【中級編】この戦略のメリットと考え方	86
【上級編】日本版「ダウの犬」のやり方	86
【番外編】「ダウの犬」戦略の注意点	87

まとめ	87
よくある質問	88
参考リンク (出典)	89

この本について

このPDFは、高配当株と長く付き合うための基本を、公開中の記事から9章にまとめた無料ガイドです。最初から順番に読んでも、必要な章だけ選んでも構いません。シリーズの新しい記事が公開されると、章は今後も増える予定です。

- ・ 第1章：高配当株の長期投資
- ・ 第2章：配当金はいつもらえる？権利確定日・権利落ち日の仕組みを解説
- ・ 第3章：株主優待と高配当株の組み合わせ方
- ・ 第4章：新NISAで高配当株を買う注意点
- ・ 第5章：配当性向とは？計算方法・目安・高すぎる場合の注意点を解説
- ・ 第6章：連続増配株とは？日本の代表銘柄と選び方・注意点を解説
- ・ 第7章：減配しにくい企業の見分け方
- ・ 第8章：米国株の配当金にかかる税金
- ・ 第9章：「ダウの犬」戦略とは？高配当株投資の仕組みと日本版のやり方

本書は学習用の一般情報であり、特定の金融商品や銘柄の売買を推奨するものではありません。配当は企業の業績や方針により増減・停止されることがあります。制度や企業情報は変更される場合があるため、実際の判断では必ず最新の公式情報をご確認ください。

CHAPTER 01

高配当株の長期投資

高配当株を長期保有し、受け取った配当を再投資しながら資産を育てる考え方を解説。株コレクター投資法の始め方、銘柄を見る視点、複利の効果、下落時にも続けるための注意点を整理します。

「株コレクター投資法」は、気に入った企業を少しずつ買い、配当を受け取りながら長期保有する考え方を、このサイトで分かりやすく呼んだものです。短期売買の回数を減らせる一方、銘柄数を増やすだけでは十分な分散にならず、業績悪化や減配を無視して持ち続ける方法でもありません。

この記事では、銘柄を見る基準、配当再投資、分散、売却を再検討する条件まで整理します。株式投資の始め方や株主優待と高配当も合わせて、自分が継続できるルールを先に決めることが重要です。

基本ルール	狙い	見直しが必要な場面
少額で時間を分けて買う	購入時期の偏りを抑える	手数料や管理負担が増えすぎる場合
業種を分散する	特定業界の不調を和らげる	銘柄数だけ増えて中身が重複する場合
配当を再投資する	保有資産を長期で積み上げる	無理な追加入金や割高購入になる場合
原則長期保有	短期の感情的な売買を減らす	事業悪化・減配・投資理由の崩れがある場合

【初級編】「株コレクター投資法」とは何か

まずは、株コレクター投資法のエッセンスを、できるだけシンプルに整理しておきましょう。

① 株を「商品」ではなく「コレクション」として捉える

多くの個人投資家は、株を「安く買って高く売って利益を出す商品」として捉えています。短期トレード、デイトレード、スイングトレードといったスタイルは、すべてこの発想の延長線上にあります。

一方、株コレクター投資法では、株を「収集して長く愛でるコレクション」として捉えます。

切手収集、フィギュア収集、ワインコレクション、トレーディングカード集め。世の中には、一度集めたものを売らずに保有し続け、コレクションそのものを楽しむという文化があります。株コレクター投資法は、これを株式に応用したものと言えます。

② 売らないことを前提に買う

株コレクター投資法のもっとも大きな特徴は、「最初から売らないことを前提に株を買う」という点にあります。

売却益（キャピタルゲイン）を狙わず、ひたすら「企業のオーナーになる権利」を買い集めていく。手元に残った株は、毎年配当金という「果実」を生み出してくれる。これが、株コレクター投資法の根本的な発想です。

③ なぜ「コレクター」なのか

「投資家」という言葉には、どこか「お金を増やす」「儲ける」という色合いが強くつきまといまいます。これに対して「コレクター」という言葉には、もっと穏やかで、楽しげで、長期的な響きがあります。

お気に入りの企業の株を1株、また1株と買い増していく。決算書を読み、配当金を眺め、増配のニュースに小さく拍手を送る。そんな「投資の趣味化」こそが、株コレクター投資法の真髄です。

【初級編②】他の投資スタイルとの比較

株コレクター投資法の輪郭をより鮮明にするために、他の代表的な投資スタイルとの違いを整理しておきましょう。

① 短期トレードとの違い

短期トレードは、株価の値動きそのものを利益の源泉とします。チャート分析、テクニカル指標、出来高、ニュース、需給などを総合的に判断して、数日〜数週間で売買を完結させるスタイルです。

株コレクター投資法は、これとは正反対の発想に立ちます。値動きそのものではなく、「企業のオーナーシップ」を保有することで生まれる継続的なキャッシュフロー（配当）が利益の源泉となります。

② インデックス投資との違い

インデックス投資は、市場全体を表す指数（オルカンやS&P500など）に連動する投資信託・ETFを長期保有するスタイルで、個別銘柄を選ばずに「市場全体の成長」を享受することができます。

株コレクター投資法はインデックス投資と相性が良く、両立可能です。インデックス投資で「市場平均」を押さえつつ、株コレクター投資法で「自分の好きな企業との関係」を楽しむ、という二刀流の運用も非常に効果的です。

③ グロース投資との違い

グロース投資は、急成長する企業の株価上昇（キャピタルゲイン）を狙うスタイルで、配当よりも企業の成長余地に重きを置きます。

株コレクター投資法は、配当という「いま手元に入る現金」を重視するため、グロース投資とは利益の取り方が大きく異なります。両者を組み合わせれば、「将来の値上がり」と「現在のキャッシュフロー」の両方を取りに行くことも可能です。

【中級編①】株コレクター投資法の5つのメリット

ここからは、株コレクター投資法を採用することで得られる、具体的なメリットを整理していきましょう。

① 売買判断の回数を減らしやすい

短期トレードでもっとも消耗するのは、「いつ売るか」「いつ買い戻すか」という決断の連続です。

株コレクター投資法では、原則として売却を行わないため、そもそも「売却タイミング」という重い決断から解放されます。市場が暴落しても、「いつか戻る、それまで配当をもらいながら待つだけ」という静かなスタンスで構えることができます。

② 趣味として楽しめる

毎月のお小遣いの中から1万円、3万円といった範囲で、好きな企業の株をコツコツ集めていく。決算発表のたびに、自分のコレクションがどう成長していくかを眺める。

保有企業を継続的に調べることを楽しめる人には、長期保有を続けやすくなる面があります。一方、楽しさを優先して投資額や銘柄数を増やしすぎない管理も必要です。

③ 自然と分散投資になる

1社、2社、3社……とコレクションが増えていくにつれて、自然とポートフォリオが分散され、特定の銘柄に依存するリスクが薄まっていきます。

商社、メガバンク、メガ損保、通信、食品、製薬、電力、不動産REITなど、業種を跨いで集めていけば、業界全体の浮き沈みに対する耐性が自然と備わります。

④ 配当金という「目に見える成果」が得られる

株コレクター投資法の最大の喜びは、毎月・毎四半期に振り込まれる配当金です。

最初は「コーヒー1杯分」「外食1回分」程度の金額かもしれませんが、コレクションが増えるにつれて、その金額は雪だるま式に増えていきます。

通信費、光熱費、家賃……生活費の一部が配当金で賄われるようになると、「労働の対価とは別の収入」を持つことの心理的な余裕は、想像以上に大きいものになります。

⑤ 複利の力を最大限に活かせる

株コレクター投資法は、「配当再投資」「累進配当」「YOC (取得単価に対する利回り) 」という3つの概念と相性が抜群です。

配当金で新しい株を買い増し、その株がさらに配当を生み、増配によってYOCが時間とともに上昇していく。これは、長期投資における「複利の力」をフル稼働させるうえで、もっとも自然なスタイルだと言えるでしょう。

【中級編②】株コレクター投資法の実践方法

ここからは、具体的にどのようにして株コレクター投資法を始め、続けていくかを解説します。

① 単元未満株 (1株投資) が最大の武器

株コレクター投資法の最大の味方が、「単元未満株 (ミニ株) 」という制度です。

通常、日本株は100株単位（単元株）で売買しますが、単元未満株を使えば1株から購入できます。月3,000円〜1万円程度のお小遣いの範囲でも、複数の優良銘柄を少しずつ集めていくことが可能になります。

「いきなり100株は無理でも、1株なら買える」。この心理的ハードルの低さが、コレクションを続けていく原動力になります。

② 新NISA「成長投資枠」との相性

株コレクター投資法は、新NISAの「成長投資枠」と組み合わせることで、その威力を最大化できます。

成長投資枠で買った株の配当金は、無期限で非課税です。配当利回り4%の銘柄なら、本来約20%の税金で目減りするはずの配当が、丸ごと手元に入ってきます。

受け取った非課税の配当金を、また新NISA成長投資枠の中で新しい株に再投資する。この「無税で集めて、無税で増やす」サイクルこそ、株コレクターにとっての夢の循環です。

③ 「ノルマ」を作らない

株コレクター投資法を続けるうえで、もっとも大切なルールが「ノルマを作らない」ことです。

「毎月絶対に〇万円買わなければいけない」「絶対に〇銘柄まで増やさなければいけない」というノルマを課すと、たちまち投資は「義務」になり、楽しさが失われていきます。

無理のない金額で、無理のないペースで、気が向いたときに少しずつコレクションを増やしていく。続けるためには、この「ゆるさ」が何より重要です。

④ コレクションの「目録」をつくる

切手コレクターやワインコレクターが目録を作るように、株コレクターもまた、自分のコレクションを記録しておくとしやすさが倍増します。

銘柄名、保有株数、取得単価、現在の配当利回り、YOC、累積配当額……これらを一覧にしておくとし、自分のコレクションの成長を可視化することができ、長期保有のモチベーションが大きく高まります。

【上級編①】コレクションに加えるべき銘柄の選び方

株コレクター投資法では、「売らないこと」が前提となるため、銘柄選びがすべてと言っても過言ではありません。コレクションに加えるべき銘柄の条件を整理しておきましょう。

① 業績が長期的に安定している企業

売らないことが前提である以上、コレクションに加える銘柄は、最低でも10年・20年というスパンで存続できる「永続性」を持っている必要があります。

長期的なEPS（1株当たり利益）の推移、競争優位性、参入障壁の高さといった観点から、「この会社は10年後も20年後も存続しているだろう」と納得できる企業を選びましょう。

② 累進配当・連続増配の方針を持つ企業

コレクションの楽しみを最大化するためには、「年々配当が増えていく」銘柄が理想です。

累進配当方針を明示している企業、あるいは過去に長年連続増配を続けてきた実績のある企業は、株コレクターにとっての「定番アイテム」として最有力候補となります。

③ 自分の生活と関連する企業

毎日使う携帯のキャリア、毎週通うコンビニ、定期的に利用する保険会社、いつも使うクレジットカード会社、車を製造しているメーカー。自分の生活に密着している企業は、決算ニュースが「他人事」ではなく「自分事」として頭に入りやすく、長期保有のモチベーションが続きやすくなります。

④ 業種・セクターを意識的に分散させる

商社・銀行・損保・通信・食品・医薬品・電力・不動産REIT・素材・自動車。業種を跨いで集めていくことで、特定の業界が不振に陥った際にも、ポートフォリオ全体は揺るぎにくくなります。

収集の楽しみと、リスク分散の効果。両方を兼ね備えた「ご褒美」のような構造が、株コレクター投資法の魅力です。

【上級編②】株コレクター投資法の落とし穴

ここからは、株コレクター投資法を実践するうえで、注意すべき「落とし穴」も整理しておきます。

① 「集めること」が目的化してしまう

コレクションが増えていく楽しさにのめり込みすぎると、「とにかく銘柄数を増やすこと」が目的化してしまうことがあります。

しかし、実際に重要なのは「銘柄数」ではなく、「ポートフォリオ全体の収益力」と「配当キャッシュフロー」です。バリュエーションを無視して闇雲に買い集めると、買銘柄や割高銘柄を抱え込むリスクが高まります。

② 配当利回りの罠

高い配当利回りは魅力的に見えますが、株価が業績悪化で大きく下落しているだけのケース（バリュートラップ）も少なくありません。

配当性向、EPSの推移、自己資本比率、累進配当の宣言の有無といった「ファンダメンタルズ」を必ず確認したうえで、コレクションに加えるかどうかを判断しましょう。

③ 完全に放置しないことも大事

売らないことが原則ではありますが、それは「ファンダメンタルズの大幅な悪化」を見過ごしていいという意味ではありません。

業績が長期的・構造的に悪化し、減配・無配転落の懸念が現実味を帯びた銘柄については、勇気を持ってコレクションから外す判断も必要になります。「売らない」と「思考を止める」は別物だと意識しましょう。

【超上級編】株コレクター投資法と「複利」の魔法

ここからは、株コレクター投資法の威力をもっとも実感できるテーマ、「複利」について深掘りしていきます。

① YOC (Yield On Cost) が上がる仕組み

株コレクター投資法では、保有期間が長くなるほど、YOC (自分の取得単価に対する配当利回り) が上昇しやすくなります。

例えば、1株1,000円・配当40円 (利回り4%) で買った株が、10年後には1株あたり配当80円まで増配したとします。この時、現在の株価がいくらであれ、自分のYOCは「8%」という水準まで跳ね上がります。

長く保有すればするほど、コレクションの「採算性」がじわじわと改善していくのが、株コレクター投資法の妙味です。

② 配当再投資による「数の力」

毎年受け取る配当金を、生活費に回さず新しい株の購入に再投資する。これによって、コレクションそのものが自動的に増えていく構造が生まれます。

最初は「年間1万円の配当でしか1株しか買えない」状態でも、コレクションが大きくなるにつれて、年間10万円、30万円、100万円と配当が増えていき、再投資できる金額も雪だるま式に大きくなっていきます。

③ 増配×再投資の「相乗効果」

「企業の増配」×「配当再投資による株数の増加」が組み合わさることで、コレクション全体の配当キャッシュフローは、文字通り指数関数的に成長していきます。

これが、利益や配当を再投資することで次の収益機会を増やす「複利」の考え方です。ただし、配当や株価の上昇は保証されず、減配や損失もあり得ます。

【実践編】株コレクター投資法を始めるための5ステップ

ここまでの内容を踏まえて、これから株コレクター投資法を始めたい方に向けた、具体的な5つのステップを整理しておきます。

① ステップ1：証券口座と新NISA口座を開設する

まずは、単元未満株 (1株から購入できるサービス) を提供しているネット証券で、総合口座と新NISA口座を開設しましょう。配当金の自動再投資、IR資料へのアクセス、株価アプリの使いやすさなど、長期付き合いになる証券会社は慎重に選びたいところです。

② ステップ2：「集めたい銘柄リスト」を作る

いきなり買い始めるのではなく、まずは「自分が将来オーナーになりたい企業のリスト」を作ってみましょう。日々の生活で目にする企業、好きなブランド、応援したい産業……。最初のリストは、純粋な興味と直感から始めて構いません。

③ ステップ3：ファンダメンタルズで「絞り込み」を行う

次に、リストに挙げた企業を、配当性向・EPSの推移・累進配当方針の有無・業績の安定性などの観点でチェックし、長期保有に堪える銘柄に絞り込んでいきます。

④ ステップ4：少額からコレクションを始める

絞り込みが終わったら、新NISA成長投資枠の中で、月数千円〜1万円程度の少額からコレクションを開始します。最初の1株を買った瞬間、あなたはその企業のオーナーの一員です。

⑤ ステップ5：年に数回、コレクションを「眺める」

あとは、毎日株価を見るのではなく、年に数回、四半期決算のタイミングで自分のコレクションを眺める習慣をつけましょう。コレクションの成長と配当金の積み上がりを実感する時間こそが、株コレクター投資法を一生続けていくための燃料になります。

【番外編】株コレクター投資法のメンタル管理

ここまでの内容を踏まえて、株コレクター投資法を一生の趣味として続けていくためのメンタル管理術を3つだけ紹介します。

① 短期の値動きから「距離を取る」

株価アプリを毎日眺める習慣は、短期トレーダーにとっては必要かもしれませんが、株コレクターにとってはむしろ毒になることがあります。

四半期決算や年次決算のタイミングだけ確認する、ニュースは深追いしない、SNSで他人のポートフォリオを必要以上に追わない。情報との適切な距離感が、長期保有の継続には欠かせません。

② 「コレクションの増加」に喜びを見出す

短期トレーダーの喜びが「含み益」だとすれば、株コレクターの喜びは「コレクションの増加」と「配当金の入金通知」です。

評価額の下上に一喜一憂するのではなく、「先月より株数が増えた」「先月より配当金が増えた」という、自分の手の届く範囲の事実 zu 焦点を当てる。これが、株コレクター投資法を続けるうえでの精神的な軸になります。

③ 暴落を「コレクションのバーゲンセール」として歓迎する

長期保有を前提にしている以上、市場の暴落はむしろ「優良銘柄を割安価格で買い増せるバーゲンセール」として歓迎すべき出来事です。

多くの投資家がパニックに陥っている時こそ、株コレクターにとっては「コレクションの大量補強チャンス」です。「みんなが売る時こそ、自分は静かに買う」という逆張りメンタルが、長期パフォーマンスを大きく押し上げてくれます。

まとめ

いかがでしたか？

株コレクター投資法は、「短期で大きく儲ける」ためのテクニックではありません。

- 株を「商品」ではなく「コレクション」として捉える発想の転換
- 売らないことを前提とすることで生まれる、心理的なゆとりと時間軸の長さ
- 単元未満株 + 新NISA成長投資枠による、無理のない積み立て
- 累進配当・YOC・配当再投資の組み合わせによる複利の最大化
- コレクションが増える喜びと、配当金が積み上がる手応え
- 暴落をバーゲンセールとして歓迎するメンタル管理

これらの哲学と仕組みが組み合わさることで、株式投資は「ストレスの源」から「一生楽しめる趣味」へと姿を変えます。

短期トレードに疲れた方、これから投資を始めたいけれど何から手を付けていいかわからない方、長期投資の原則を改めて整理したい方。どんな方にとっても、株コレクター投資法は強力な「投資の道しるべ」になり得ます。

日々の株価の上下に一喜一憂せず、「長期的な資産形成」を続けるための土台として、今回の知識が少しでもお役に立てば嬉しいです。また、投資に唯一の正解はなく、いろいろな見方があると思います。私自身もまだ学びの途中ですが、この記事がご自身の考えを深める一助になれば幸いです。

この記事が、皆さんの資産形成の強力な武器になれば嬉しいです！

参考リンク（出典）

本記事の作成にあたっては、以下の公式情報を参考にしました。最新の数値や制度は変わりますので、投資判断の際は各サイトの一次情報もあわせてご確認ください。

- 日本取引所グループ（JPX）（上場企業の開示情報）
- 日本証券業協会（株式投資・配当の基礎知識）

CHAPTER 02

配当金はいつもらえる？権利確定日・権利落ち日の仕組みを解説

配当金や株主優待をもらうには「いつまでに株を買えばいいのか」を初心者向けに解説。権利確定日・権利付き最終日・権利落ち日の違い、2営業日前ルール、入金時期の目安、NISAで非課税にするための受取方式まで整理します。

配当金をもらうために必要なのは、「権利確定日の2営業日前（権利付き最終日）までに株を買って、その日の取引終了まで持っていること」です。実際にお金が振り込まれるのは、そこから2〜3カ月ほど後になります。

「権利確定日」「権利付き最終日」「権利落ち日」という3つの似た言葉は、配当や株主優待の話で必ず出てきます。この記事では、3つの日付の意味と関係、なぜ2営業日前なのかという仕組み、入金までのスケジュール、そして意外と見落とされがちな「NISAで配当を非課税にするための受取方式」まで、順番に解説します。

用語	意味	ひとこと
権利確定日	株主名簿に名前が載る基準日	多くは決算月の末日
権利付き最終日	権利確定日の2営業日前	この日までに買う
権利落ち日	権利付き最終日の翌営業日	この日に売ってもOK・買っても間に合わない

【初級編】配当がもらえるかを決める3つの日付

① 権利確定日 – 株主名簿に載る日

配当金や株主優待は、「権利確定日の時点で株主名簿に記載されている人」に支払われます。権利確定日は会社が決めるもので、多くの企業は決算月の末日です。日本では3月決算の会社が多いため、「3月末」と「中間配当の9月末」が権利確定日の集中する時期になります。12月決算（12月末）や、2月・8月（小売業に多い）など、会社によって違う点にも注意しましょう。

少し法律の話をする、権利確定日は会社法という「基準日」にあたります。会社法には「基準日株主が行使できる権利は、基準日から3カ月以内に行使するものに限る」という枠組みがあり、3月末を基準日にした議決権の行使（株主総会）が6月に集中するのはこのためです。「3月末権利→6月総会→6月配当入金」という日本株の定番スケジュールは、この3カ月ルールの上に成り立っています。

② 権利付き最終日 – 実際の締め切りはこの日

ここが最初のつまずきポイントです。株は買った当日に株主名簿へ載るわけではありません。売買が成立してから受渡し（株とお金の交換）が完了するまで2営業日かかるため、権利確定日に名簿へ載るには、その2営業日前までに買っておく必要があります。この締め切りの日が「権利付き最終日」です。

たとえば権利確定日が3月31日（水曜日）なら、権利付き最終日は2営業日前の3月29日（月曜日）です。この日の取引終了（大引け）までに買って持ち続けていれば、配当の権利が得られます。土日祝日は営業日に数えないため、月末が休日や連休に重なる月は、思ったより締め切りが早くなります。

③ 権利落ち日 – 売ってもいいし、買っても間に合わない日

権利付き最終日の翌営業日が「権利落ち日」です。この日になると、その回の配当の権利は確定済みなので、株を売っても配当はもらえます。逆に、この日に買っても今回の配当には間に合いません。

29日 権利付き最終日 この日までに買う → 30日 権利落ち日 売ってもOK → 31日 権利確定日 株主名簿に記載 .

```
knk-cal{display:flex;align-items:stretch;justify-content:center;gap:8px;flex-wrap:wrap;margin:1.2em 0;padding:16px 12px;border:1px solid var(--border);border-radius:12px;background:var(--surface-raised);} .
knk-day{display:flex;flex-direction:column;align-items:center;gap:3px;min-width:118px;padding:10px 12px;border:1px solid var(--border);border-radius:10px;background:var(--surface-muted);} .
knk-goal{background:var(--accent-soft,var(--surface-muted));border-color:var(--accent,var(--border));} .
knk-date{font-weight:700;font-size:1rem;color:rgb(var(--black));} .
knk-name{font-weight:700;font-size:.85rem;color:rgb(var(--black));} .knk-note{font-size:.75rem;color:rgb(var(--gray));} .
knk-arrow{align-self:center;font-weight:700;color:rgb(var(--gray-dark));} @media
(max-width:520px){.knk-day{min-width:96px;padding:8px 8px;}}
```

※図は31日が権利確定日で、間に休日がない場合の例です。営業日ベースで数えるため、実際の日付は月ごとに変わります。証券会社やカレンダーサイトの「権利確定日カレンダー」で確認しましょう。

【初級編②】なぜ2営業日前？受渡しの仕組み

① 売買成立と受渡しは別の日

株式の取引では、注文が成立した日（約定日）と、実際に株式とお金交換される日（受渡日）が分かれています。現在の日本株は「約定日から起算して3営業日目」、つまり約定の2営業日後が受渡日です。市場ではこれを「T+2」と呼びます。

株主名簿に載るのは受渡しが済んでからなので、「権利確定日に受渡しが完了しているためには、2営業日前までに約定しておく」という逆算で、権利付き最終日が決まっているわけです。

② 2019年に1日短くなった

このルールは昔から同じではありません。以前の日本株はT+3（約定から3営業日後の受渡し）で、権利付き最終日は権利確定日の3営業日前でした。2019年7月16日の約定分から受渡しが1営業日短縮されてT+2となり、権利付き最終日も現在の2営業日前へ変わっています。米国や欧州などの主要市場に足並みをそろえた変更でした。

古い投資本やブログには「3営業日前まで」と書かれていることがあります。いま有効なのは2営業日前ルールなので、情報の日付には気をつけてください。

③ 個別株以外も同じ

このスケジュールは個別株だけでなく、東京証券取引所に上場するETF（上場投資信託）やREIT（不動産投資信託）の分配金でも同じです。「上場しているものは受渡しに2営業日かかる」とまとめて覚えておくとお応用がききます。

④ 市場によってルールは違う – 米国はT+1へ

受渡しのルールは世界共通ではありません。米国市場は2024年5月に受渡しをさらに1日短縮し、約定の翌営業日に受け渡すT+1へ移行しました。決済までの時間を短くするほど、その間に相手が支払えなくなるリスクが減るため、世界の市場は短縮の方向へ動いています。

このため、同じ「権利確定日の前に買う」でも、米国株と日本株では逆算の日数が違うことがあります。米国株の配当は税金の仕組みも大きく異なるので、米国株の配当金にかかる税金と合わせて確認してください。日本株もいずれT+1へ短縮される可能性が議論されており、その場合は権利付き最終日のルールも変わることになります。ルールの「いま」を確認する癖が大切です。

【中級編①】権利落ち日に株価が下がる理由

① 配当の分だけ価値が抜ける

権利落ち日には、株価が下がりやすいことが知られています。理由は単純で、前日までに買った人は配当をもらえるのに、権利落ち日以降に買う人はもらえないからです。その差の分だけ、理論上は株価が安くなって釣り合います。

数字で見てみましょう。1株2,000円、配当が1株あたり50円の株があるとします。権利付き最終日に2,000円で買った人は、後日50円の配当を受け取れます。権利落ち日にこの株を買う人は配当をもらえないので、理論上は「2,000円 - 50円 = 1,950円」が釣り合う値段になります。

日付	理論上の株価	配当の権利
権利付き最終日	2,000円	あり（後日50円受取）
権利落ち日	1,950円	なし

② 「配当だけタダ取り」はできない

この仕組みが分かると、「権利付き最終日に買って、権利落ち日にすぐ売れば配当だけもらえて得」という発想が幻想だと分かります。配当50円をもらう権利と引き換えに、株価は理論上50円下がるので、差し引きはゼロ。さらに配当には約20%の税金がかかり、売買手数料もかかるため、短期の「配当取り」はむしろ不利になりやすいのです。

実際の権利落ち日の株価は、市場全体の動きや業績への期待も混ざるため、きっちり配当分だけ下がるとは限りません。ただ、「配当は株価から抜けて支払われるもの」という感覚は、配当利回りだけで株を選ばないためにも大切な土台になります。

③ 長期保有なら気にしすぎない

配当を目的に長く持つ投資では、権利落ちの下げは「配当が支払われる過程」にすぎません。むしろ注意すべきは、権利確定日の直前は優待や配当目当ての買いで株価が上がりやすいことです。焦って直前の高値で買うより、日程に関係なく企業の配当の持続力を見て、落ち着いたタイミングで買う方が理にかなっています。逆に、権利落ちで下がった直後は、同じ会社を少し安く買えるタイミングになることもあります。日程を「締め切り」ではなく「値動きの背景を読む道具」として使えるようになれば一人前です。

【中級編②】配当金はいつ振り込まれる？

① 権利確定から2〜3カ月後が目安

権利確定日を過ぎても、すぐにお金は届きません。配当（期末配当）は定時株主総会での決議などを経て支払われるため、実際の受け取りは権利確定日から2〜3カ月後が目安です。

権利確定	受け取り時期の目安（例）
3月末（期末配当）	6月下旬ごろ（株主総会后）
9月末（中間配当）	11月下旬〜12月ごろ
12月末（12月決算の期末）	翌年3月ごろ

正確な支払日は、会社から届く「配当金計算書」や決算発表資料の「配当支払開始予定日」で確認できます。「権利確定日に買ったのに全然入金されない」という心配は、たいていこのタイムラグが原因です。

② 年に何回もらえるかは会社しだい

日本企業は「中間配当＋期末配当」の年2回が主流ですが、年1回の会社や、四半期ごとに年4回支払う会社もあります。株を買ってから配当が届くまでの全体の流れをつかんでおくと、初めての配当でも慌てずに済みます。

③ 3月決算企業の「配当の1年」を通して見る

3月決算の会社を例に、1年の流れをまとめると次のようになります。配当株投資のリズムがつかめるはずです。

時期	出来事
3月下旬	権利付き最終日→権利落ち日→期末の権利確定日
4月下旬〜5月	本決算の発表（実績と新年度の配当予想）
6月下旬	定時株主総会→期末配当の入金
9月下旬	中間配当の権利確定

時期	出来事
11月上旬	中間決算の発表
11月下旬～12月	中間配当の入金

権利確定月は3月が最も多く、次いで9月・12月が続きます。小売業などでは2月・8月決算も目立ちます。複数の銘柄を権利確定月をずらして持つと、配当の入金月を分散させることもできます。

④ 書類は捨てずに保管する

配当が支払われると、「配当金計算書」などの書類が届きます（電子交付の場合もあります）。1株あたりの配当額、税引前の金額、差し引かれた税額が記載されており、確定申告で配当控除や損益通算を検討するときの基礎資料になります。年末以降に証券会社が交付する「年間取引報告書」と合わせて、少なくとも申告期限までは保管しておきましょう。

【中級編③】受取方法は4種類 – NISAなら必ず「株式数比例配分方式」

① 4つの受取方式

配当金の受け取り方には、次の4方式があります。どれを選んでいるかで、受け取る場所と税金の扱いが変わります。

方式	受け取り方	特徴
株式数比例配分方式	証券口座に入金	NISAの非課税が使える唯一の方式
登録配当金受領口座方式	指定した1つの銀行口座に全銘柄分が入金	銀行でまとめて受取。NISAは非課税にならない
配当金領収証方式	郵送される領収証をゆうちょ銀行などで換金	手間がかかる昔ながらの方式
個別銘柄指定方式	銘柄ごとに銀行口座を指定	管理が煩雑

② NISAの落とし穴：方式を間違えると課税される

特に重要なのがNISAとの関係です。NISA口座で買った株の配当を非課税にできるのは「株式数比例配分方式」だけです。配当金領収証方式や銀行口座での受取を選んでいると、NISA口座の株であっても配当に約20.315%の税金がかかってしまいます。

しかも、この設定は銘柄ごとではなく投資家単位です。ひとつの証券会社で株式数比例配分方式に登録すると、他の証券会社の口座を含む保有全銘柄へ一括で適用されます。新NISAで高配当株を持つときの注意点と合わせて、NISAで配当株を買う前に必ず設定を確認しましょう。なお、米国株の配当はまた別の仕組みで、米国株の配当金にかかる税金で解説しています。

③ 設定の確認方法

いま自分がどの方式かは、証券会社のウェブサイトの口座設定画面で確認・変更できます。「配当金受取方式」「配当金受領方法」といったメニュー名が一般的です。変更が権利確定日に間に合わないと従来の方式で支払われるため、余裕を持って設定しておきます。

【上級編】優待・分割・ETFにも同じカレンダーが使える

① 株主優待も同じ日付で決まる

株主優待の権利も、配当とまったく同じ「権利付き最終日までに買う」ルールで決まります。株主優待と高配当の記事で扱ったような優待銘柄では、優待の権利確定日に向けて株価が上がり、権利落ちで下がる傾向が配当以上にはっきり出ることがあります。

なお、優待には「1年以上の継続保有」など、名簿に複数回連続で載ることを条件にする会社が増えています。この場合、権利付き最終日に1回だけ買っても対象外です。条件は各社の優待ページで確認してください。

② 株式分割・株主総会の基準日も同じ考え方

株式分割で新しい株を受け取る権利や、株主総会で議決権を持つ株主の確定も、「基準日の2営業日前までに買う」という同じ考え方で決まります。3つの日付の関係を一度理解すれば、配当以外のコーポレートアクションにもそのまま応用できます。

③ ETF・REITの分配金

ETFやREITの分配金にも権利確定日（決算日）があり、2営業日前ルールも同じです。ETFは1月・7月など銘柄ごとに決算月が異なり、REITは6月・12月など年2回が多いなど、個別株とは違うリズムで分配が届く点だけ覚えておきましょう。

④ 貸株サービス利用中は要注意

証券会社の「貸株サービス」（保有株を貸して金利を受け取る仕組み）を使っている場合は注意が必要です。貸し出している間は株主名簿上の名義が自分ではなくなるため、権利確定日をまたぐと配当金ではなく「配当金相当額」として受け取ることになり、税務上の扱いが配当所得と変わります（配当控除が使えない等）。優待の長期保有条件を満たせなくなる場合もあります。

多くの証券会社には「権利確定日だけ自動で株を返してもらう」設定がありますが、優待は取得できても配当は相当額になる設定など、細かい仕様が各社で異なります。貸株を使うなら、権利確定日まわりの扱いを必ず確認しましょう。

⑤ 配当の「予想」はどこで確認する？

これから買う株の配当がいくらなのかは、会社が決算発表時に公表する「配当予想」で確認できます。決算短信の1ページ目に、年間・中間・期末の予想額が記載されるのが標準です。予想はあくまで予想で、業績しだいで増配も減配もあり得ます。権利確定日ばかり気にして、肝心の配当そのものの持続力を見落とさないようにしましょう。決算書の読み方も合わせてどうぞ。

【実例編】年間配当100円の株を100株買ったら

仕組みを通して確認するために、架空の例でシミュレーションしてみましょう。3月決算で、年間配当が1株100円（中間50円＋期末50円）の株を、4月に100株買って1年間持ち続けたとします。

時期	出来事	受け取り額の目安
4月	100株を購入	－
9月下旬	中間配当の権利確定（2営業日前までに保有済み）	－
12月ごろ	中間配当の入金：50円×100株＝5,000円	税引後 約3,984円
3月下旬	期末配当の権利確定	－
6月下旬	期末配当の入金：50円×100株＝5,000円	税引後 約3,984円
年間合計	税引前10,000円	税引後 約7,968円

課税口座では、配当1万円に対して20.315%（所得税・復興特別所得税・住民税）が源泉徴収され、手取りは約7,968円になります。同じ株をNISA口座で持ち、受取方式を株式数比例配分方式にしていれば、1万円をまるごと受け取れます。年間ではおよそ2,000円、10年続けばおよそ2万円の差です。

このシミュレーションから分かるのは、(1) 買うタイミングは権利付き最終日さえ意識すれば難しくない (2) 入金 は権利確定のたびに数カ月遅れてやってくる (3) 口座と受取方式の設定が手取りを確実に変える、という3点です。難しい相場予想をしなくても、仕組みの理解だけで取りこぼしを防げます。

【番外編】権利確定日まわりの注意点

- ・ 権利確定日の直前は配当・優待目当ての買いで株価が上がりやすく、高値づかみになりやすい
- ・ 「配当だけもらってすぐ売る」戦略は、権利落ちの値下がり・税金・手数料で報われにくい
- ・ 権利付き最終日は休日の並びで変わるため、毎回カレンダーで確認する（古い記事の「3営業日前」は旧ルール）
- ・ NISAの配当非課税は「株式数比例配分方式」の設定が前提。設定しないと課税される
- ・ 貸株サービス利用中は、配当が「配当金相当額」になり税務上の扱いが変わる場合がある

配当のスケジュールはすべての上場株に共通の「土台の知識」です。相場の予想と違って、一度覚えれば古びにくく、どの銘柄にもそのまま使えます。仕組みをおさえてしまえば、権利確定日前後のニュースや株価の動きにも惑わされにくくなり、高配当株投資も優待投資も、ぐっと落ち着いて取り組めるようになります。

まとめ

- 配当・優待の締め切りは権利確定日ではなく、その2営業日前の「権利付き最終日」
- 受渡しに2営業日かかる（T+2）ため。2019年7月16日から現在のルールになった
- 権利落ち日には売っても配当はもらえるが、理論上は配当の分だけ株価が下がる
- 「配当だけタダ取り」は株価の下落・税金・手数料の分だけ不利になりやすい
- 実際の入金は権利確定から2〜3カ月後（3月末権利なら6月下旬ごろ）が目安
- NISAで配当を非課税にするには「株式数比例配分方式」の設定が必須
- 優待・株式分割・議決権・ETF分配金も同じカレンダーで動く

※本記事は情報提供を目的とし、特定銘柄の売買を推奨しません。

よくある質問

Q. 配当金はいつもらえるのですか？

権利確定日の2営業日前（権利付き最終日）までに株を買って持っていれば権利が得られ、実際の入金は権利確定日から2〜3カ月後が目安です。3月末が権利確定日の会社なら、6月下旬ごろの受け取りが一般的です。詳しくは本文の【中級編②】をご覧ください。

Q. 権利確定日に株を買えば配当はもらえますか？

もらえません。株主名簿に載るには受渡しに2営業日かかるため、権利確定日の2営業日前の「権利付き最終日」までに買っておく必要があります。この日を過ぎてから買っても、その回の配当・優待は対象外です。仕組みは【初級編②】で解説しています。

Q. 権利落ち日に売っても配当はもらえますか？

もらえます。権利付き最終日の取引終了時点で株を持っていれば権利は確定しているので、翌営業日（権利落ち日）以降に売却しても、その回の配当や優待は受け取れます。ただし権利落ち日は株価が配当の分だけ下がりやすい点に注意してください。

Q. NISAの配当金が課税されているのはなぜですか？

配当金の受取方式が「株式数比例配分方式」以外になっている可能性が高いです。銀行口座受取（登録配当金受領口座方式）や配当金領収証方式では、NISA口座の株でも配当に約20.315%課税されます。証券会社の設定画面で方式を確認・変更してください。詳しくは【中級編③】へ。

Q. 株主優待も権利確定日は同じですか？

同じです。優待も配当と同じく「権利付き最終日まで買う」ことで権利が得られます。ただし、優待は「1年以上の継続保有」といった追加条件を設ける会社が増えているため、各社の優待ページで条件を確認しましょう。優待株の選び方は株主優待と高配当の記事で解説しています。

参考リンク（出典）

- 楽天証券トウシル「7月16日から株の決済期間が1日短縮！優待の権利付き最終日、売買ルールが変わる！」（2019年7月16日のT+2化）
- マネックス証券「株式等の決済期間短縮化に伴う変更点」
- 松井証券「権利付最終日、権利落ち日、権利確定日とはなんですか」
- 日本証券業協会「NISA口座における上場株式の配当金等受取方式に関する注意事項」（株式数比例配分方式と非課税の関係）
- SBI証券「NISA口座預りの国内上場株式の配当金を非課税にするための受領方法」

CHAPTER 03

株主優待と高配当株の組み合わせ方

株主優待と高配当株を組み合わせる考え方を解説。優待の仕組みと業種別の特徴、配当・累進配当との違い、新NISAで保有するときの確認点、優待の縮小・廃止リスクを整理します。

株主優待は、企業が株主へ自社商品・サービス・金券などを提供する還元策です。配当と違って内容や継続が保証されず、業績や公平性の見直しで縮小・廃止される場合があります。優待の魅力だけでなく、事業の持続性、配当、購入価格を合わせて判断する必要があります。

この記事では、優待の仕組み、業種別の特徴、廃止リスク、高配当株や新NISAと組み合わせる際の注意点を整理します。株式投資の始め方と長期保有の考え方も合わせて、優待を目的に無理な金額を投じない基準を作ることが重要です。

確認項目	見る理由	注意点
配当 + 優待の総合還元	優待だけで判断しないため	優待価値は利用できる人によって異なる
事業と利益	還元の持続性を見るため	赤字でも優待が続く保証はない
必要投資額	資金の偏りを防ぐため	優待目的の過大投資を避ける
廃止・変更条件	将来の受取を保証できないため	長期保有条件や基準日も確認する

【初級編】そもそも「株主優待」とは何か

まずは、株主優待制度の基本から確認していきましょう。

① 株主優待の定義

株主優待とは、企業が株主に対して、現金の配当とは別に、自社商品・自社サービス・割引券・優待券・QUOカードなどを贈呈する制度のことです。

配当が「現金によるリターン」だとすれば、優待は「モノ・サービスによる現物リターン」だと位置付けられます。

② 日本独自の制度

株主優待制度は、世界的に見るとほとんど日本特有のものとされています。米国・欧州の上場企業では、株主への還元は基本的に「配当」と「自社株買い」の2つに集約されており、優待のような現物贈呈は一般的ではないと認識しています。

なぜ日本でこれほど優待が広がったのかについては、個人株主の安定確保、知名度向上、商品プロモーション、ファン株主の囲い込みなど、複数の理由が指摘されてきました。

③ 権利確定日と権利付き最終日

優待を受け取るためには、企業が定める「権利確定日」時点で、その企業の株主名簿に名前が載っている必要があります。

実務上は、権利確定日の2営業日前である「権利付き最終日」までに株を買って保有していれば、優待と配当を受け取る権利が得られる仕組みです。

よく「優待狙いの買い」が権利付き最終日に集まり、翌営業日（権利落ち日）に株価が下がる、という現象が話題になりますが、これは優待＋配当の権利を得た投資家の一部が翌日に売却するために起きる、需給上の動きと考えられます。

④ クロス取引（つなぎ売り）

優待だけを取りに行きたい個人投資家の間で長らく行われてきたのが、「クロス取引（つなぎ売り）」と呼ばれる手法です。

現物買いと信用売りを同じ銘柄で同時に建てることで、株価変動リスクを相殺しつつ、優待だけを取得する方法です。

ただし、貸株料・取引手数料・逆日歩などのコストや、制度信用と一般信用の違い、証券会社のルールなど、実務面での難しさもあります。長期投資家の視点で見ると、優待のためだけにクロス取引のテクニックを磨くよりも、本業の長期投資を厚くすることに時間を使った方が、トータルで報われやすいと考えています。

⑤ 税務上の扱い

株主優待は、税務上「雑所得」として扱われると認識しています（一般的な現物優待の場合）。

配当所得のように源泉徴収で完結する仕組みとは異なり、原則として確定申告の対象となり、年間20万円の雑所得控除を超える場合などには納税が必要となる可能性があります。

優待をフル活用しているといふ忘れがちなポイントなので、税務面が気になる方は、最新の国税庁ホームページや税理士・税務署で確認することをおすすめします。

【中級編①】業種カテゴリ別に見る株主優待の傾向

ここからは、業種カテゴリごとに、株主優待にどのような傾向があるかを整理していきます。個別銘柄名は最小限にとどめ、あくまで「カテゴリの色」を俯瞰する視点でお伝えします。なお、各社の具体的な優待内容は変更されることが多いため、最新IR資料での確認をお願いします。

① 小売・流通

スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニ、百貨店など、消費者と日常的に接点を持つ業種では、自社店舗で使える「買物優待券」「割引券」「商品引換券」を発行する企業が多く見られます。

住んでいるエリアにその店舗がある方にとっては、生活コストを直接下げてくれる優待として実利が大きい一方、近隣に店舗がない方にとってはほぼ価値がない、という地域差が出やすいカテゴリでもあります。

② 外食

居酒屋、ファミレス、回転寿司、カフェチェーンなど、外食業界では「自社店舗で使える食事券・お食事優待カード」を発行している企業が多く見られます。

外食が好きな方にとっては、家計の楽しみと優待がぴったりにみ合うカテゴリですが、コロナ禍を経て店舗の営業形態が変わったり、優待の使い勝手が変更されたりするケースもあり、保有時には「どのように使われているか」を継続的にウォッチする必要があります。

③ 食品・飲料・日用品メーカー

食品メーカー、飲料メーカー、日用品メーカーなどの消費財企業では、自社製品の詰め合わせを送付する優待が多く見られます。

「自社製品ファン」を増やすマーケティング施策としての色合いが強く、ブランド体験そのものを株主に提供する形になっています。配当と組み合わせると、生活コストの一部を企業がカバーしてくれるような感覚で受け取れる優待でもあります。

④ 金融

銀行・証券・保険などの金融セクターでは、優待制度を導入していない企業も多く、導入していてもQUOカード・カタログギフトといった汎用性の高い形のもものが中心と認識しています。

商社・メガバンク・メガ損保のように、株主還元の主役を「累進配当」「自社株買い」「DOE」など現金ベースの方針に置く企業が多く、優待には積極的ではない傾向があります。これは長期投資家にとっては、現金還元の透明性・予測可能性が高いという意味で、むしろ望ましい姿だと考えています。

⑤ 鉄道・運輸・レジャー

鉄道、航空、バス、ホテル、テーマパーク、レジャー施設などのカテゴリでは、自社路線・自社施設で使える「乗車券」「割引券」「施設利用券」を発行している企業が多く見られます。

近隣に自社路線がある方や、その施設を頻繁に利用する方にとっては、優待の実質価値が非常に高くなる一方、利用機会のない方には価値が薄くなる、という「ライフスタイル依存度」が極端に出やすいカテゴリです。

⑥ 通信・インフラ

通信、電力、ガスなど、生活インフラを担う企業では、優待を導入している企業もあれば、配当一本に絞っている企業もあり、対応はまちまちです。

長期保有者向けに、自社サービスのポイント付与・通信料金関連の特典・カタログギフトなどの形で優待を提供している企業もあると認識していますが、内容は時期によって見直されることが多いため、最新のIR資料での確認をおすすめします。

⑦ 不動産・REIT

不動産デベロッパーでは、自社運営のホテル・商業施設で使える優待券を発行している企業も見られます。

なお、上場REIT (J-REIT) は、税制上の制約から利益のほとんどを分配金として支払う仕組みで、優待制度は基本的にありません。REITに投資する際は、優待ではなく分配金利回りそのものが還元の中心となる、という点を押さえておく必要があります。

⑧ 自動車・機械・素材などの重厚長大セクター

自動車・機械・素材などの重厚長大セクターでは、製品の性格上、個人株主にとって使いやすい優待を設計しにくく、優待を導入していない企業や、QUOカード・カタログギフトといった汎用品で対応している企業が多い傾向にあると認識しています。

これらのセクターは、配当・自社株買いといった現金還元と、本業の競争力で評価されるべきセクターと言えるでしょう。

【中級編②】「優待×高配当」の組み合わせをどう設計するか

ここからは、本記事の核となる「優待」と「高配当投資」をどう組み合わせるか、という設計論に入っていきます。

① 総合利回り (配当利回り + 優待利回り) の考え方

優待投資の世界では、「配当利回り + 優待利回り = 総合利回り」という考え方がよく登場します。

たとえば、配当利回りが3.0%の銘柄で、優待の年間想定価値 (金銭換算) が投資元本の1.5%相当だとすると、総合利回りは4.5%という計算になります。

この考え方自体は便利ですが、長期投資家としては以下の点に注意が必要だと考えています。

- 優待の金銭換算には主観が入りやすい (自分にとっての価値と、額面の差)
- 優待は売却・再投資できないため、配当と同列に扱うのは厳密には正しくない
- 優待は廃止・改悪リスクがあるため、配当と同じ強さで「持続性」を信用しきれない

「総合利回りを目安に使う」のは構いませんが、「総合利回りを最大化することが投資の目的」になってしまうと、本来の長期投資の軸からブレてしまいます。

② 「自分の生活に密着した優待」を選ぶという視点

優待を組み合わせるなら、自分が日常的に利用できる内容が、無理なく使い切れるかを確認することが大切です。

たとえば、よく行くお店の食事券、日常的に使うサービスの割引券、自宅近辺にある施設の利用券—こうした優待は、家計の固定費・変動費を実質的に下げてくれるため、現金配当と機能的に近い役割を果たしてくれます。

逆に、「換金前提」「金券ショップで売却前提」の優待を狙いに行くと、優待利回りは見かけ上高くても、実際には換金率・換金の手間・取引コストなどで目減りしていきます。

③ 単元保有か、ポートフォリオ全体での比率管理か

優待目的の保有は、「最低単元（多くは100株）だけ持つ」という小口保有になりがちです。

これ自体は悪いことではないのですが、優待狙いで小口保有銘柄が増えすぎると、結果としてポートフォリオが過剰に分散してしまい、本来注力したい主力銘柄（累進配当の高配当株）のウェイトが下がってしまうリスクがあります。

長期投資家としての軸はあくまで「主力の高配当株を厚く持つ」ことに置き、優待はその外側に「楽しめる範囲」で添える、という比率管理が望ましいと考えています。

【中級編③】長期投資家の三位一体への接続

ここで、これまでの記事で繰り返し紹介してきた、長期投資家の三位一体に優待を接続する形を考えていきます。

① 長期投資家の三位一体（おさらい）

- 累進配当：減配しない / 維持または増配を続ける配当方針
- 配当再投資：受け取った配当を同じ銘柄またはポートフォリオに再投資する
- 新NISA非課税：配当・売却益が非課税になる制度を最大限活用する

この3つが噛み合うと、複利効果が最大化されます。

② 優待を組み込むときの基本構造

優待を組み込むときの基本構造は、こうイメージしています。

- 主力：累進配当の高配当株（商社・メガバンク・メガ損保など）×新NISA成長投資枠
- サブ：生活密着型の優待銘柄（自分が日常的に利用する企業）
- 補助：インデックス / 米国高配当ETF（FANG+・S&P500・VYMなど）

主力で長期的なキャッシュフローを作り、サブで生活コストを下げ、補助でグローバル分散を効かせる——この三層構造の中で、優待は「生活コスト圧縮装置」として位置付けるイメージです。

③ 優待は「配当再投資にはまわせない」

ここで重要なのは、優待そのものは現物・サービスなので、配当のように再投資にはまわせないということです。

つまり、優待は「複利エンジン」には組み込めない還元方法です。

長期投資家としての複利を最大化したいなら、株主還元の中心はあくまで「現金配当（+自社株買い）」であり、優待はそれを補完する存在に過ぎない、という整理がすっきりします。

④ 新NISA口座での優待の扱い

新NISA口座で保有する銘柄でも、優待は通常通り受け取ることができると認識しています。

ただし、口座区分（特定口座・一般口座・NISA口座）の違いによって、配当の課税は変わっても、優待自体の扱い（雑所得として扱われ得る点）は基本的に変わらない、という点には注意が必要です。

【上級編①】企業視点で見た「優待のコスト」

ここからは、企業視点で優待を見たときに見えてくるコスト構造を整理しておきます。長期投資家として、企業側のコスト感を理解しておくことは、廃止リスクを読むうえで欠かせません。

① 優待は「販管費」または「株主還元費用」として計上される

優待にかかる費用は、損益計算書上、販管費の中の「株主優待費用」「販売促進費」などの形で計上されるのが一般的だと認識しています。

つまり、優待は「営業利益を押し下げる費用」として現れる一方で、配当のように「税引後の純利益から株主に支払う」性格ではないため、扱いがやや特殊です。

② 総還元性向の視点

近年、株主還元の方針として「総還元性向」（＝（配当＋自社株買い）÷純利益）という指標が重視されるようになっていきます。

優待は通常、この総還元性向には含まれません。つまり、優待にかけているコストは、株主還元の「公式な数字」には反映されにくいのです。

機関投資家から見ると、「同じ金額を株主に還元するなら、優待よりも増配や自社株買いの方が、明確で平等で、グローバル基準にも合う」という見方が強くなりやすい構造があります。

③ 株主平等の議論

優待は、原則として「一定単元以上を保有する個人株主」に限定的に提供されることが多く、海外機関投資家や大口株主から見ると、「不平等な還元」と映ることがあります。

特に外国人持株比率が高い企業ほど、優待制度に対する見直し圧力は強まる傾向があると認識しています。

【上級編②】優待縮小・廃止トレンドの読み方

ここからは、近年顕在化している「優待縮小・廃止トレンド」について整理します。

① 廃止・縮小の流れ

2020年代に入ってから、上場企業による株主優待の廃止・縮小発表が相次いでいます。

一斉に消えるわけではないものの、「優待を廃止して、その分を増配・自社株買いに振り向ける」というメッセージを出す企業が増えてきている、という流れは押さえておきたいポイントです。

② 廃止を予兆させる兆候（と認識しています）

廃止の事前予兆を100%予測するのは難しいのですが、以下のような状況は「廃止リスクが意識される条件」として挙げられることが多いと認識しています。

- 外国人株主比率が上昇傾向にある
- 東証プライム上場で、コーポレートガバナンス対応に積極的
- 中期経営計画で「総還元性向〇%」「DOE〇%」など現金還元方針を強く打ち出している
- 優待コストが純利益に占める割合が相対的に大きい
- 直近で配当の大幅増配や自社株買いを発表している

これらに該当しているからといって必ず廃止になるわけではありませんが、「現金還元への重心シフト」が進んでいる企業ほど、優待は相対的に位置付けが弱くなりがちだと考えています。

③ 廃止が発表されたときの長期投資家としての向き合い方

優待が廃止されたとき、株価は短期的に下落しやすい傾向があります。

しかし、長期投資家としては以下の視点で冷静に整理したいところです。

- 廃止と引き換えに増配・自社株買いが発表されているか
- 本業の収益力・財務健全性に変化はないか
- 自分がその銘柄を保有していた「本来の理由」は何だったか

「優待目的で買っていた銘柄」が「優待目的でなくなった」場合、保有理由が消えるので売却を検討するのは自然です。一方、「事業内容と配当方針が好きで保有していた銘柄」の優待が廃止された場合は、保有を続ける合理性が残ります。

ここを混同しないことが、長期投資家として優待縮小トレンドの時代を乗り切るうえで非常に重要だと考えています。

【超上級編】コーポレートガバナンス改革と「株主平等」議論

最後に、優待制度を取り巻くマクロな構造変化について整理しておきます。

① 東証の市場区分再編とプライム要請

東証は2022年4月に市場区分を再編し、プライム・スタンダード・グロースの3区分体制となりました。プライム上場企業には、より高いガバナンス水準と、英文開示・流通株式時価総額・流通株式比率などの基準が求められています。

その流れの中で、「グローバル機関投資家への対応」という視点が経営層に強く意識されるようになり、株主還元方針もより透明で平等な形が望まれるようになってきています。

② PBR1倍割れ要請とROE経営

2023年以降、東証は「資本コストや株価を意識した経営」「PBR1倍割れ企業への改善要請」を打ち出し、上場企業に対して資本効率の向上を求めています。

この流れの中で、企業は「現金を貯め込まずに、配当・自社株買いを通じて株主に還元する」という方向に大きく舵を切っています。優待よりも「数字に表れる還元」の重要度が高まっている、と捉えてよいと考えています。

③ 海外機関投資家の視点

海外機関投資家にとって、株主優待は「持ち分の大小にかかわらず一律的な還元」が原則となる、グローバル基準から見たときに特殊な存在です。

今後、外国人持株比率が高まる企業ほど、優待制度はじわじわと縮小・廃止の方向に向かいやすいのではないかと認識しています。

④ 「日本独自の優待」が残る企業群

一方で、すべての企業が優待を廃止する方向に向かうわけではありません。

個人株主との関係性を重視する企業、自社商品・サービスを使ってもらうことそのものを価値と考える企業、安定株主の確保が経営戦略上重要な企業など、「優待を続ける合理性」が強い企業群では、優待は引き続き重要な還元手段として残ると考えられます。

長期投資家としては、「優待を続ける合理性」を企業ごとに見極める眼を持つておくことが、これからの優待投資の鍵になりそうです。

【番外編】優待投資で避けたい3つの落とし穴

ここで、優待を活用するうえで個人投資家が陥りがちな3つの落とし穴を整理しておきます。

落とし穴①：優待目的で銘柄数を増やしすぎる「過剰分散」

優待は1単位単位で受け取れることが多いため、「あれも欲しい、これも欲しい」と銘柄数が増えがちです。気がついたら40銘柄、50銘柄と保有し、ポートフォリオ全体が薄く広がりすぎてしまう、という落とし穴があります。

優待による分散はメリット但也有りますが、「主力である累進配当の高配当株のウェイト」が下がりすぎないように、定期的にポートフォリオ全体を点検することが大切です。

落とし穴②：優待利回りの「金額換算」を過信する

優待を金額換算して「総合利回り〇%！」とアピールする情報は多くありますが、本人の生活で実際に使い切れない優待は、その金額換算ほどの価値は持ちません。

- 本当に毎年使い切れるか
- 換金前提なら、換金率と手間を割り引いた実質利回りはどれくらいか
- 廃止リスクをどれくらい織り込んでいるか

この3点を、自分の頭で割り戻して考える習慣をつけておきたいところです。

落とし穴③：廃止・改悪リスクへの油断

優待は、配当のような明文化された方針（累進配当・DOE）と違って、企業の裁量で比較的自由に変更される性格を持ちます。

「ずっとあると思っていた優待」が、ある日突然「廃止または改悪」と発表される可能性は、配当のそれよりも構造的に高いと言えます。

保有銘柄ごとに、「優待がなくなっても、この銘柄を持つ理由は残るか？」と自問しておくのが、優待縮小時代に最もブレない構えだと考えています。

まとめ

今回は、株主優待について、仕組み・業種別の特徴・組み合わせ方・縮小トレンドまでを、長期投資家の視点で整理してきました。

- 株主優待は、現金配当とは別に、企業が株主に現物・サービスで還元する日本独自の制度
- 業種カテゴリによって優待の中身は大きく異なり、生活密着型かどうかで実質価値が変わる
- 「総合利回り = 配当利回り + 優待利回り」は便利な目安だが、優待は再投資できないため配当と同列には扱えない
- 優待は長期投資家の「複利エンジン」には組み込まず、あくまで「生活コスト圧縮装置」として位置付けるのが健全
- 主力はあくまで累進配当の高配当株×新NISA非課税×配当再投資、優待はその外側の脇役
- 近年は東証要請・コーポレートガバナンス改革・株主平等の議論の中で、優待縮小・廃止のトレンドが進んでいる
- 廃止リスクを意識しつつ、「優待がなくなってもこの銘柄を持つ理由は残るか？」と自問し続ける姿勢が大切
- 優待目的の銘柄分散は過剰になりやすく、ポートフォリオ全体の比率管理が重要
- 優待を金額換算で過大評価せず、自分の生活で本当に使い切れるかを基準に選ぶ

優待は、長期投資の世界で「主役」になるべきものではありませんが、「主役の配当」を支える脇役として、家計と投資を心地よくつなぐ存在になり得ます。優待縮小トレンドの時代だからこそ、「優待があってもなくても、長期で持ち続けたいと思える企業」を見極める眼が、これまで以上に問われていると感じています。

日々の株価の上下に一喜一憂せず、「長期的な資産形成」を続けるための土台として、今回の知識が少しでもお役に立てば嬉しいです。また、投資に唯一の正解はなく、いろいろな見方があると思います。私自身もまだ学びの途中ですが、この記事がご自身の考えを深める一助になれば幸いです。

この記事が、皆さんの株主還元の理解を一段深める助けになれば嬉しいです！

ダウの犬小屋□

参考リンク (出典)

本記事の作成にあたっては、以下の公式情報を参考にしました。最新の数値や制度は変わりますので、投資判断の際は各サイトの一次情報もあわせてご確認ください。

- 日本取引所グループ (JPX) (株主優待・配当など各社の開示情報)
- 日本証券業協会 (株式投資の基礎知識)

CHAPTER 04

新NISAで高配当株を買う注意点

新NISAで高配当株を買う前に知りたい注意点を解説。国内株の配当を非課税にする受取方式、成長投資枠、損益通算できない仕組み、外国税、減配・集中リスクまで初心者向けに整理します。

新NISAで高配当株を保有すると、対象となる売却益と配当を日本国内で非課税にできます。ただし、国内上場株の配当は「株式数比例配分方式」で証券口座へ受け取らないと、NISAで買った株でも課税されます。

また、NISA口座の損失は特定口座などの利益と損益通算できず、翌年以降へ繰り越すこともできません。非課税だけで銘柄を選ばず、減配、値下がり、業種集中、外国税まで理解して使う必要があります。

確認点	新NISAでの扱い	注意点
国内株の配当	原則非課税	株式数比例配分方式が必要
売却益	非課税	損失は他口座と通算不可
成長投資枠	上場株などを購入可能	対象外商品や年間枠がある
売却後の枠	簿価分を翌年以降に再利用可能	その年の年間枠は戻らない
外国株の配当	日本側はNISA非課税	現地課税が残る場合がある
配当再投資	新しい買付けとして扱う	投資枠と現金の管理が必要

※制度・税制は2026年7月時点の金融庁・日本証券業協会の案内を基にしています。個別の税務判断は税務署や税理士へご確認ください。

【初級編】新NISAと高配当株の基本

① NISAは投資利益の非課税制度

通常、上場株式の売却益や配当には所得税・住民税等が課されます。NISA口座で対象商品を購入すると、制度の範囲内で得た売却益と配当・分配金が非課税になります。

新NISAには、長期の積立・分散投資に適した投資信託を対象とする「つみたて投資枠」と、上場株式や一定の投資信託などを購入できる「成長投資枠」があります。国内の個別高配当株は一般に成長投資枠で買います。

制度全体の年間枠や非課税保有限度額、売却後の再利用は新NISAの仕組みで詳しく整理しています。

② 高配当株をNISAで持つ利点

配当を継続的に受け取る投資では、毎回の税負担がなくなることで、手取り額を再投資や生活資金へ回しやすくなります。保有期間が長く、配当回数が多いほど、課税口座との差を意識しやすくなります。

ただし、非課税は企業の利益や配当を増やす仕組みではありません。会社が減配したり、株価が下落したりするリスクは課税口座と同じです。

③ 非課税枠は「買付額」で使う

非課税保有限度額は、時価ではなく買付け残高（簿価残高）で管理されます。株価が上がって評価額が増えても、その値上がりだけで枠を追加消費するわけではありません。

売却すると、その商品の簿価分の非課税保有限度額を翌年以降に再利用できます。ただし、売却した年の年間投資枠がその場で復活するわけではありません。

【最重要】国内株の配当を非課税にする受取方法

① 株式数比例配分方式を選ぶ

NISA口座で保有する国内上場株、ETF、REITの配当・分配金を非課税にするには、証券会社の取引口座で受け取る「株式数比例配分方式」を選ぶ必要があります。

日本証券業協会によると、郵便局等で受け取る配当金領収証方式や、指定銀行口座で受け取る登録配当金受領口座方式・個別銘柄指定方式では、NISA口座で買った株の配当でも非課税にならず、20.315%で源泉徴収されます。

② 三つの受取方法の違い

受取方法	受取場所	NISA国内上場株の配当
株式数比例配分方式	各証券会社の取引口座	非課税の対象
登録配当金受領口座方式等	指定した銀行口座	課税される
配当金領収証方式	郵便局等	課税される

課税された後に確定申告をしても、その配当をNISAの非課税扱いへ戻すことはできません。購入前または権利確定前に、証券会社の設定画面やサポートで現在の方式を確認します。

③ 複数の証券会社を使う場合

株式数比例配分方式を選ぶと、原則として他の証券会社で保有する上場株式にも同じ方式が適用され、それぞれの証券口座へ配当が入ります。証券会社ごとに別の受取方式を選ぶことはできません。

信託銀行などの「特別口座」に上場株式がある場合は、株式数比例配分方式を利用できないことがあります。心当たりがある場合は証券会社へ確認します。

④ 投資信託の分配金は扱いが異なる

NISA口座で保有する株式投資信託の分配金は、国内上場株の配当のように株式数比例配分方式を選ぶ手続きをしなくても非課税になります。ただし、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）の違いは確認が必要です。

【注意点①】NISAの損失は損益通算できない

① NISAでは利益がなかったもの、損失もなかったものと扱う

NISAの利益が非課税になる一方、NISA口座で生じた損失は税務上、特定口座や一般口座の利益と相殺できません。損失を翌年以降へ繰り越すこともできません。

課税口座なら、一定の手続により上場株式等の売却損と配当を損益通算できる場合があります。NISAではこの効果を使えないため、値下がりリスクが大きい銘柄を入れると非課税メリットを生かせない可能性があります。

② 具体例

NISA口座で30万円の売却損、特定口座で30万円の売却益が出たとします。NISAの損失を特定口座の利益と相殺できないため、特定口座の利益には通常の課税関係が残ります。

反対にNISAで30万円の利益が出た場合、その利益は制度の範囲内で非課税です。利益と損失の扱いが対称ではないことを理解しておきます。

③ 高配当でも元本下落は別問題

年間配当を受け取っても、株価の下落額がそれを上回ることがあります。非課税の配当だけを見て、含み損や事業悪化を無視しないようにします。

【注意点②】減配と配当利回りのわな

① 表示利回りは将来を保証しない

配当利回りは、予想年間配当を現在の株価で割って表示されることが一般的です。株価が業績不安で下がると、予想配当が据え置かれている間は利回りが高く見えます。

その後に業績予想と配当予想が下方修正されれば、購入時に想定した配当は得られません。株主優待と高配当株の組み合わせ方でも、還元内容だけでなく事業と財務を見る必要があります。

② 配当性向と現金を見る

1株当たり利益 (EPS)、1株当たり配当、配当性向を複数年で並べます。営業キャッシュフロー、手元現金、借入金、設備投資も確認します。

高い配当性向が直ちに危険とは限りませんが、利益が減る中で配当性向が上がり続け、借入まで増えている場合は持続性を慎重に見ます。

③ 累進配当も無条件の保証ではない

累進配当や安定配当を掲げる会社でも、対象となる中期経営計画の期間や条件があります。重大な損失や財務制約が起きれば、方針が変更される可能性はあります。

【注意点③】成長投資枠を一社で使い切らない

① 非課税枠とリスク許容度は別

NISAの枠が余っていることは、投資を急ぐ理由にはなりません。生活防衛資金、近い将来に使う予定のお金、価格変動に耐えられる範囲を先に考えます。

② 業種集中に注意する

高配当株は、銀行、保険、商社、通信、資源、公益など特定の業種に集まりやすい傾向があります。複数銘柄を持っても同じ景気・金利・資源価格の影響を受けるなら、実質的な分散は小さくなります。

会社数だけでなく、収益源、顧客、地域、金利感応度を分けます。高配当株の長期投資で扱うように、配当再投資を続ける場合も特定銘柄への偏りを定期的に確認します。

③ つみたて投資枠との役割分担

個別高配当株だけで資産全体を作る必要はありません。つみたて投資枠で広く分散された投資信託を保有し、成長投資枠の一部で個別株を検討する方法もあります。

どちらが正解ということではなく、資産全体の分散、手間、配当収入の必要性に合わせます。

【注意点④】売却と枠の再利用

① 戻るのは売却額ではなく簿価

非課税保有限度額は簿価残高で管理されます。100万円で買った株が150万円になって売却した場合、翌年以降に再利用できるのは原則として買付額相当の100万円分です。

100万円で買った株が60万円へ下がって売却した場合も、原則として簿価相当の100万円分が翌年以降に再利用可能になります。ただし、損失は他口座と通算できません。

② 年間投資枠は翌年まで待つ

売却したその年の年間投資枠が即座に戻るわけではありません。短期売買を繰り返すと年間枠を使い切りやすいため、中長期保有を前提に商品を選ぶことが基本です。

③ 配当再投資も新しい買付け

受け取った配当を使って株を追加購入すると、その買付額は新たに年間投資枠と非課税保有限度額を使います。配当が自動的に元の非課税枠へ戻るわけではありません。

【注意点⑤】外国株の配当には現地課税が残ることがある

① NISAは日本の税を非課税にする制度

NISAは日本国内の税制です。米国株など外国株の配当では、投資先の国で源泉税が差し引かれる場合があります。NISAでも外国側の税まで必ずゼロになるわけではありません。

② 外国税額控除との関係

課税口座で外国税と日本の税が重なる場合、一定の要件と限度額のもと、確定申告で外国税額控除を使えることがあります。一方、NISAでは日本側の所得税が課されないため、NISA配当に対する外国税を同じように取り戻せないことがあります。

国、商品、口座、居住状況によって扱いが異なるため、外国株を高配当目的で買う場合は証券会社の案内と最新の税制を確認します。

③ 国内株との手取り比較

表面上の配当利回りが同じでも、外国源泉税、為替手数料、為替変動により円換算の手取りは変わります。利回りだけでなく税引後・費用控除後で比較します。

【実践編】購入前チェックリスト

① 口座設定

- 配当金の受取方式が株式数比例配分方式になっているか
- 特別口座の株式が残っていないか
- 今年の成長投資枠と生涯の非課税保有限度額に余裕があるか

② 会社の確認

- EPSと配当金は複数年で安定しているか
- 配当性向と営業キャッシュフローに余裕があるか
- 借入金、設備投資、買収予定に無理がないか
- 配当方針の条件と対象期間を読んだか
- 高利回りになった理由を説明できるか

③ 資産全体の確認

- 一社・一業種へ偏っていないか
- 生活防衛資金を別に確保しているか
- 減配や株価下落が起きても保有を続けられる金額か

- つみたて投資枠や他資産との役割を決めたか

【設計編】高配当株をNISAへ入れる順番

① 目的を決める

配当を再投資して将来の資産を増やしたいのか、将来の生活費として受け取りたいのかで、必要な利回り、保有期間、銘柄分散が変わります。目的が曖昧なまま高利回り順に買っていると、同じ業種へ偏りやすくなります。

② 生活防衛資金を先に分ける

NISAは必要なときに売却できますが、株価が下がっている可能性があります。近い将来に使う資金と、病気・失業などに備える現金を別に確保します。

③ 資産全体の中で上限を決める

成長投資枠の上限まで買えることと、自分が価格変動へ耐えられる金額は別です。株式全体、高配当個別株、一社、一業種の上限を先に決めると、配当利回りに引かれた集中を防ぎやすくなります。

④ 購入時期を分ける

一度に買う方法と、複数回に分ける方法にはそれぞれ長所があります。分割購入は必ず有利になるわけではありませんが、決算や配当方針を確認しながら進められます。

⑤ 再投資ルールを決める

配当が入るたび同じ銘柄を買っていると、値上がりした銘柄や特定業種へ偏る場合があります。現金を一定期間まとめ、資産配分で不足する銘柄・投資信託へ回す方法もあります。

【権利編】配当を受け取るための基本

① 権利確定日だけでなく権利付き最終日を確認する

株主として配当を受けるには、会社の基準日に株主名簿へ記録される必要があります。実際の売買では受渡日を考慮した権利付き最終日までに購入する必要があります。日程は証券会社やJPXの案内で確認します。

② 配当前後の株価変動

権利落ち日には、理論上は配当相当分が株価から落ちる要因になります。ただし実際の株価は市場全体、業績、需給も反映します。「配当だけを受け取れば得」とは限りません。

③ 配当予想は確定額ではない

会社が公表する予想配当は、取締役会や株主総会の決議、業績などを経て決まります。権利確定前でも予想が修正されることがあります。

【比較編】NISAへ入れる商品を考える

① 国内高配当個別株

会社を選び、決算と配当方針を自分で追います。国内配当を非課税にする受取方式の設定が重要です。会社固有の減配・不祥事リスクがあります。

② 国内上場の高配当ETF

複数銘柄へ分散できますが、指数の選定ルール、信託報酬、業種偏り、分配方針を確認します。ETFの分配金も株式数比例配分方式が必要です。

③ 投資信託

自動積立や分配金再投資を使いやすい一方、毎月分配型など一部商品は成長投資枠の対象外です。分配金を多く出すことと運用成績がよいことは同じではありません。

④ 外国株・海外ETF

地域分散になりますが、外国源泉税、為替、商品ごとの税務が加わります。NISAでも外国税が残る場合があります。

【管理編】年1回確認する項目

項目	確認内容
受取方式	株式数比例配分方式が維持されているか
利用枠	年間投資枠・簿価残高・翌年再利用分
配当	予想と実績、普通・特別配当の内訳
分散	一社・一業種・一通貨への偏り
財務	EPS、配当性向、営業CF、借入金
目的	再投資か受取か、必要時期に変化がないか

枠を使い切ることを目標にせず、保有理由とリスクが変わっていないかを確認します。不要な売買で年間枠を消費しないことも大切です。

【よくある疑問】NISAと配当

① 受取方式は銘柄ごとに選べるか

株式数比例配分方式は、保有する上場株式等へ一括して適用される仕組みです。複数の証券会社を使う場合も、証券会社ごとに異なる方式を選ぶことはできません。

②すでに銀行口座で受け取った配当を非課税へ戻せるか

日本証券業協会は、株式数比例配分方式以外で受け取り課税された配当を、確定申告によってNISAの非課税扱いにすることはできないと案内しています。次回以降に備え、早めに設定を変更します。

③配当金を受け取るとNISA枠が減るか

配当を受け取るだけで簿価残高が増えるわけではありません。その配当で新たに商品を買えば、買付額が年間投資枠と非課税保有限度額を使います。

④NISAで保有すれば確定申告は不要か

NISA内の利益について通常は申告不要ですが、NISA以外の所得や取引について申告が必要になる場合があります。外国株配当、他口座の損益、個人の状況は別に確認します。

⑤配当を目的に権利直前で買えばよいのか

権利取得後は配当相当分が株価の下落要因となり、業績や市場環境でも値動きします。配当1回だけでなく、購入価格、事業の持続性、長期の総合リターンを考えます。

【税務上の注意】確定申告は個別状況で変わる

配当控除、申告分離課税、損益通算、外国税額控除の有利不利は、所得、他の取引、居住地、保有商品などで変わります。NISAの国内配当が誤った方式で課税された場合も、確定申告でNISA非課税へ戻すことはできません。

この記事は制度の一般的な整理で、個別の税務助言ではありません。判断が難しい場合は、税務署、税理士、利用する証券会社へ確認してください。

制度の資料は改正される可能性があるため、実際に購入・売却・受取方式変更を行う時点の金融庁、日本証券業協会、証券会社の案内を優先してください。

まとめ

- 国内上場株の配当をNISAで非課税にするには株式数比例配分方式を選ぶ
- 銀行口座や郵便局で受け取る方式では、NISA株の配当でも課税される
- NISA口座の損失は他口座と損益通算できず、繰越控除もできない
- 高配当利回りは減配や株価下落のリスクを消さない
- 売却した商品の簿価分は翌年以降に再利用できる
- 配当再投資は新しい買付けとして投資枠を使う
- 外国株の配当ではNISAでも現地課税が残る場合がある

新NISAは配当投資と相性のよい制度ですが、設定を間違えると国内配当の非課税を受けられません。まず受取方式を確認し、その後に会社の配当余力と資産全体の分散を考える順番が重要です。

参考リンク (出典)

- [金融庁 NISA特設ウェブサイト](#)
- [金融庁 NISAのよくある質問](#)
- [金融庁 NISA制度の説明資料](#)
- [日本証券業協会 NISAのよくある質問](#)
- [日本証券業協会 2024年以降のNISAに関するQ&A](#)
- [国税庁「居住者に係る外国税額控除」](#)

CHAPTER 05

配当性向とは？計算方法・目安・高すぎる場合の注意点を解説

配当性向とは何かを、計算式と具体例から初心者向けに解説。高い・低いを一律に判断できない理由、赤字時の見方、配当利回りやDOEとの違い、減配リスクを確認する手順を整理します。

配当性向とは、会社が最終的に得た利益のうち、どれだけを配当金として株主へ還元したかを示す割合です。基本式は「1株当たり配当金÷1株当たり利益 (EPS) ×100」で、配当の余裕を考える入口になります。

ただし、配当性向は高ければよいわけでも、低ければ安全というわけでもありません。利益の安定性、現金の増減、借入金、会社の配当方針まで一緒に見る必要があります。この記事では、計算方法から決算での確認手順までを整理します。

確認したいこと	配当性向から分かること	配当性向だけでは分からないこと
利益の配分	利益の何%を配当に回したか	配当に使える現金が十分か
配当の余裕	利益に対して配当が重すぎないか	翌期も利益を維持できるか
株主還元姿勢	配当を重視しているか	自社株買いを含む総還元の大きさ
減配リスク	利益から見た負担感	借入金、投資計画、業界の変動性

【初級編】配当性向とは何か

① 利益の使い道を示す割合

会社が得た利益には、主に二つの使い道があります。一つは配当や自社株買いとして株主へ返すこと、もう一つは設備投資、研究開発、買収、借入金返済など将来のために社内へ残すことです。

配当性向は、そのうち配当に回した部分を測ります。日本取引所グループ (JPX) は、配当性向を「当期純利益のうち、どれだけを配当金の支払いに向けたかを示す指標」と説明しています。

たとえば配当性向40%なら、利益100のうち40を配当に、残り60を社内に残したイメージです。残した利益が無駄になるとは限りません。成長投資によって将来の利益が増えれば、長期的な増配余力につながります。

② 基本の計算式

1株単位で計算する場合は、次の式を使います。

$$\text{配当性向 (\%)} = 1\text{株当たり年間配当金} \div 1\text{株当たり利益 (EPS)} \times 100$$

会社全体では「配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100」と考えます。決算短信や有価証券報告書に会社が算出した配当性向が掲載されている場合は、まずその数値を確認すれば十分です。

③ 計算例

EPSが200円、年間配当金が80円なら、配当性向は40%です。

$$80円 \div 200円 \times 100 = 40\%$$

翌年にEPSが160円へ減ったまま配当を80円に据え置けば、配当性向は50%へ上がります。配当金が変わってなくても、利益が減るだけで配当の負担は重くなる点が重要です。

逆にEPSが250円へ増え、配当が90円になった場合は36%です。増配していても利益の伸びがそれ以上なら、配当余力はむしろ増えます。

【初級編】配当性向と似た指標の違い

① 配当利回りとの違い

配当利回りは「現在の株価に対して年間配当金が何%か」を示します。株価が下がれば、配当金と同じでも利回りは上がります。一方、配当性向は株価を使わず、利益と配当の関係を見ます。

指標	基本式	主に見るもの
配当性向	配当金÷利益	利益に対する配当負担
配当利回り	1株当たり配当金÷株価	投資額に対する配当水準
EPS	当期純利益÷期中平均株式数	1株が生み出した利益
DOE	年間配当金÷自己資本	蓄積した自己資本に対する配当
総還元性向	配当と自社株買い÷利益	配当以外も含む株主還元

高利回りでも配当性向が極端に高ければ、利益が少ないのに多くの配当を出している可能性があります。高配当株を長期保有する考え方でも、利回りだけで選ばず、利益と配当の継続性を見ることが大切です。

② DOEとの違い

DOE（株主資本配当率）は、当期利益ではなく自己資本に対してどれだけ配当したかを見る指標です。自己資本は過去に蓄積した利益などを含むため、単年度の利益が振れても配当を安定させやすい設計です。

DOEを採用する会社でも、現金が無限にあるわけではありません。利益が長期にわたり不足すれば自己資本や現金が減るため、営業キャッシュフローや財務状態の確認は必要です。

③ 総還元性向との違い

総還元性向は、配当金に自社株買いを加えて利益と比べます。自社株買いは毎年同額とは限らず、株価や資本状況に応じて機動的に行われることが一般的です。

配当性向が低く見えても、大規模な自社株買いを含めると株主還元が厚い場合があります。反対に、一時的な自社株買いを恒常的な還元と決めつけるのも避けるべきです。

【中級編①】配当性向の目安は一律ではない

① 業種によって必要な内部留保が違う

配当性向に「すべての会社へ共通する正解」はありません。工場や研究開発へ大きな投資が必要な成長企業と、設備負担が比較的小さく安定収益を得る成熟企業では、社内に残すべき利益が異なります。

景気の影響が大きい素材、海運、資源関連などは、好況時の利益だけで配当性向を判断すると危険です。利益が大きい年は配当性向が低く見えても、景気後退で利益が急減すれば数値が跳ね上がります。

② 成長企業は低くても不自然ではない

成長機会が多い会社は、利益を事業へ再投資することで企業価値を伸ばせる可能性があります。配当性向が低いという理由だけで株主を軽視しているとは言えません。

見るべきなのは、社内に残した利益が売上、利益、EPS、競争力の向上につながっているかです。再投資しても利益率が下がり続けているなら、資金配分の質を確認する必要があります。

③ 成熟企業は高めでも維持できる場合がある

通信、インフラ、生活必需品など、収益と現金収支が比較的安定した事業では、利益の多くを配当に回せる場合があります。通信株3社の比較でも、同じ通信業でも事業投資、借入金、非通信分野の成長戦略が異なることを確認できます。

安定業種でも競争環境や規制、設備更新によって必要資金は変わります。「業種が安定しているから高い配当性向でも必ず安全」とは考えない方がよいでしょう。

【中級編②】配当性向が高いときの読み方

① 100%を超える場合

配当性向が100%を超えるとは、その期の利益より多くの配当を出した状態です。過去の利益や手元現金を使えば一時的には可能ですが、毎年続けられる形ではありません。

ただし、一過性の減損損失や資産売却損で純利益だけが小さくなった場合もあります。数値だけで直ちに減配と決めつけず、本業の利益、キャッシュフロー、会社が示した配当方針を確認します。

② 赤字の場合

EPSがマイナスなら通常の配当性向は意味のある形で計算できません。決算資料では「-」と表示されることがあります。赤字でも配当を続ける会社はありますが、その原資は当期利益ではなく過去の蓄積や資産売却などです。

赤字の原因が一時的か、事業そのものの悪化かで見方が変わります。営業利益まで赤字なのか、特別損失で最終赤字になったのかを分けて確認します。

③ 特別配当・記念配当を含む場合

資産売却や創業記念などによる特別配当・記念配当は、翌年も続く普通配当とは性格が違います。合計配当だけで配当性向を計算すると、一時的に高く見えることがあります。

会社の配当履歴で、普通配当と特別配当が分けて表示されているかを確認しましょう。長期の受取額を考えるときは、まず普通配当を基準にする方が保守的です。

【上級編①】配当の持続性を確かめる5つの視点

① EPSが複数年で伸びているか

配当の基本的な原資は利益です。1年だけでなく、少なくとも数年分のEPSと配当金を並べます。EPSの成長に沿って増配している会社は、配当性向が安定しやすくなります。

自社株買いで発行済株式数が減ると、利益総額が同じでもEPSが上がる場合があります。事業利益の成長と株式数減少の効果は分けて考えます。

② 営業キャッシュフローが配当を支えているか

会計上の利益と現金の動きは一致しません。売上を計上しても代金を回収できていなければ、手元現金は増えないからです。

営業キャッシュフローが安定してプラスで、配当支払額を無理なく上回っているかを確認します。単年で不足しても直ちに問題とは限りませんが、長期にわたり借入金で配当を賄う状態は持続しにくいと考えられます。

③ 借入金と利払い負担は重くないか

会社は配当だけでなく、借入金の返済、利息、設備投資にも現金を使います。金利上昇局面では、変動金利の借入や借り換えによって利払いが増える場合があります。

自己資本比率、有利子負債、利息を払う前の利益などを確認し、配当に回せる余裕があるかを見ます。金融業は財務構造が一般企業と異なるため、同じ基準をそのまま当てはめないようにします。

④ 配当方針の言葉を確認する

会社のIRには「配当性向〇%を目安」「DOE〇%」「累進配当」「安定配当」などの方針が示されることがあります。似た表現でも意味は異なります。

「目安」は業績や投資計画により上下する可能性があります。「累進配当」も対象となる中期経営計画の期間が決まっている場合があります。数値や言葉だけでなく、適用期間と例外条件を読みます。

⑤ 投資計画と株主還元の両立を見る

高い配当を出していても、設備更新や成長投資を後回しにすれば競争力が落ち、将来の利益を弱める可能性があります。配当性向の低さも高さも、資金の使い道と結果を見て評価します。

【上級編②】決算資料での確認手順

① 決算短信の1ページ目を見る

決算短信の冒頭には、1株当たり利益、1株当たり配当金、次期予想などがまとめられています。まず今期実績と会社予想を並べ、利益と配当が同じ方向に動いているかを確認します。

② 株主還元方針を探す

決算説明資料、中期経営計画、IRサイトの「株主還元」「配当方針」を探します。配当性向の目標だけでなく、DOE、累進配当、自社株買い、必要自己資本などの条件を読みます。

③ キャッシュ・フロー計算書を見る

営業キャッシュフロー、設備投資を含む投資キャッシュフロー、借入や配当を含む財務キャッシュフローを確認します。配当が本業で生み出した現金から支払われているかを見るためです。

④ 有価証券報告書でリスクを確認する

有価証券報告書には、事業上のリスク、借入金、契約上の義務、配当政策などが詳しく記載されます。配当性向の数字に不安を感じたときは、数値の背景を確かめる資料として役立ちます。

【注意点】配当性向だけで買わない

① 将来予想は変わる

予想EPSと予想配当から計算する配当性向は、会社予想が変われば変化します。業績予想の下方修正後も配当予想が据え置かれると、予想配当性向は急に高くなります。

② 会計基準と利益項目をそろえる

会社によって日本基準、IFRS、米国基準があり、資料に使われる利益の名称も異なります。親会社株主に帰属する利益と、営業利益など別の利益を混ぜて計算しないようにします。

③ 分散を忘れない

配当方針が明確な会社でも、災害、規制、技術変化、不祥事、景気後退によって利益は変わります。株主優待と高配当株の組み合わせ方と同様、還元内容だけでなく事業と財務を確認し、特定の会社や業種へ偏りすぎないことが大切です。

【ケース別】同じ配当性向でも意味が変わる

① 利益成長中で配当性向40%

EPSが毎年増え、配当も同じ程度の配当性向を保ちながら増えている会社は、利益成長を配当へ反映していると考えられます。残りの利益を成長投資へ回し、その投資が次のEPS成長につながっているかを確認します。

この場合も、買収による利益増加なら借入金やのれん、為替による増益なら為替前提を確認します。数字がきれいでも、何が成長を作ったかが重要です。

② 利益横ばいで配当性向が30%から60%へ上昇

利益が増えていないのに増配を続ければ、配当性向は上がります。株主還元を厚くする方針変更なら合理的な場合もありますが、同じペースの増配をその後も続ける余地は小さくなります。

会社が配当性向の新しい目標を示したのか、一時的に余剰資金を還元しているのかを読みます。設備投資や研究開発まで削っていないかも確認します。

③ 最終赤字でも営業キャッシュフローはプラス

大型の減損損失で最終赤字になっても、損失が現金支出を伴わず、本業の営業キャッシュフローが安定している場合があります。通常の配当性向は計算できませんが、すぐに資金が尽きるとは限りません。

ただし、減損は過去の投資が計画通りの利益を生んでいないという情報でもあります。将来の本業利益、借入条件、会社の配当方針を慎重に確認します。

④ 利益は黒字でも営業キャッシュフローがマイナス

売掛金や在庫が急増すると、会計上の利益が出ていても現金が減ります。配当性向だけなら低く見えても、配当を払う現金が不足する可能性があります。

成長による一時的な運転資金増加か、回収悪化や過剰在庫かを分けます。数年続く場合は、配当性向より現金収支を優先して確認します。

【比較編】株主還元方針の読み分け

① 配当性向目標型

「配当性向40%を目安」のような方針では、利益が増えれば配当も増えやすく、利益が減れば配当も下がる可能性があります。業績連動が分かりやすい一方、配当額の安定性は利益の安定性に左右されます。

② DOE目標型

DOEは過去利益を含む自己資本を基準にするため、単年度利益の振れが配当へ直結しにくくなります。自己資本が安定して増える会社では予測しやすい一方、利益を生まない資本が積み上がっていないかを見る必要があります。

③ 累進配当型

累進配当は、会社が定義した期間中に前期配当を維持または増額する考え方です。下限が見えやすい反面、計画終了後の扱いと、重大事象が起きた場合の例外を確認します。

④ 安定配当と下限配当

「安定的な配当を継続」は配当額を法的に保証する表現ではありません。「1株当たり〇円を下限」と示す会社でも、条件や計画期間があります。IRの見出しではなく、注記まで読みます。

⑤ 総還元性向型

総還元性向には自社株買いが含まれます。配当は継続性が重視されやすい一方、自社株買いは資本余力と株価に応じて変動しやすい還元です。合計割合が同じでも、配当と自社株買いの内訳で受け取り方は変わります。

【記録編】自分用の確認表を作る

決算ごとに次の項目を同じ表へ記録すると、配当性向の変化を追いやすくなります。

年度	EPS	1株配当	配当性向	営業CF	現金	有利子負債	方針変更
前々期							
前期							
今期							
次期予想							

数値の単位と会計基準をそろえ、特別配当や一時損益にはメモを付けます。毎回同じ項目を更新すれば、情報サイトの一時点の数字だけを見るより、配当余力の変化に気づきやすくなります。

【よくある疑問】配当性向の確認ポイント

① 何年分を見ればよいか

最低でも3〜5年を並べ、景気変動が大きい業種は可能な範囲で不況期を含めます。会社の中期経営計画が3年なら、その前後も見ると方針変更を確認しやすくなります。

② 中間配当だけで計算できるか

年間の利益と年間配当をそろえるのが基本です。上期EPSと中間配当だけの配当性向は季節性の影響を受けます。会社が通期予想を出していれば、予想年間配当と予想EPSで予想配当性向を概算します。

③ 配当性向が下がれば安全性は上がるか

利益成長によって下がったなら余裕が増えた可能性があります。減配によって下がった場合や、資産売却益で一時的に利益が増えた場合は意味が異なります。分子の配当と分母の利益のどちらが動いたかを確認します。

④ 情報サイトと会社資料の数字が違う理由

実績・予想、連結・単体、普通配当のみか特別配当込みか、調整後利益を使うかで変わります。重要な判断では会社資料の定義を優先し、計算に使ったEPSと配当を記録します。

⑤ 四半期ごとに大きく変わる場合

四半期利益を単純に年換算すると、季節性や一時損益で大きくぶれます。通期予想と過去の同じ四半期を比較し、単純な4倍計算だけで減配リスクを判断しないようにします。

まとめ

- 配当性向は、当期純利益のうち配当に回した割合を示す
- 基本式は「1株当たり配当金÷EPS×100」
- 高い・低いの一律な正解はなく、業種と成長段階で見方が変わる
- 100%超や赤字時は、一時的要因と本業の悪化を分けて確認する
- EPS、営業キャッシュフロー、借入金、配当方針を一緒に見る
- 配当利回り、DOE、総還元性向とは役割が異なる
- 最終判断では決算短信、説明資料、有価証券報告書を確認する

配当性向は、配当の安全性を自動判定する点数ではありません。利益、現金、財務、投資計画をつなぐための入口として使うと、数字の意味を誤解しにくくなります。

よくある質問

Q. 配当性向とは何ですか？

会社が当期純利益のうち、どれだけを配当金として株主へ払ったかを示す割合です。「1株当たり配当金÷1株当たり利益 (EPS) ×100」で計算し、たとえば利益100のうち40を配当に回せば配当性向40%です。詳しくは本文の【初級編】配当性向とは何かをご覧ください。

Q. 配当性向の目安は何%くらいですか？

すべての会社に共通する正解の水準はありません。成長投資に資金が必要な会社は低め、収益が安定した成熟企業は高めでも維持できる場合があり、業種と成長段階によって適正な水準が変わります。数字の高低だけでなく、EPSの推移や営業キャッシュフローと合わせて確認するのがおすすめです。

Q. 配当性向が100%を超えるのはどういう状態ですか？

その期の利益より多くの配当を出した状態で、過去の蓄積や手元現金を取り崩して支払っています。一時的な減損損失などで利益だけが小さく見えている場合もあるため、直ちに危険と決めつけず、本業の利益と会社の配当方針を確認します。EPSなど利益指標の見方は株式指標の解説記事も参考になります。

Q. 配当性向と配当利回りの違いは何ですか？

配当性向は「利益に対する配当の割合」、配当利回りは「株価に対する配当の割合」で、見ているものが違います。株価が下がると配当利回りは上がりますが、配当を支える利益の余裕は配当性向でしか分かりません。高配当株を選ぶときは両方をセットで見ると安心です。

Q. 配当性向が高い株は買わない方がいいですか？

高いこと自体が悪いわけではなく、安定した収益で高い配当性向を長年維持している会社もあります。問題になりやすいのは、利益が減っているのに配当だけ据え置かれて配当性向が上がり続けるケースです。高配当株の長期投資の考え方で紹介しているように、配当の持続性を利益・現金・方針から確かめてから判断しましょう。

参考リンク（出典）

- 日本取引所グループ「配当性向」用語集
- 日本取引所グループ「1株当たり当期純利益（EPS）」用語集
- 日本取引所グループ「株主資本」用語集
- 金融庁 EDINETについて
- 日本取引所グループ 決算短信作成要領

CHAPTER 06

連続増配株とは？日本の代表銘柄と選び方・注意点を解説

連続増配株とは何かを初心者向けに解説。36期連続増配の花王など日本の代表銘柄、米国の配当貴族・配当王との違い、取得利回りが育つ仕組み、日経連続増配株指数、選び方のチェックポイントと注意点を整理します。

連続増配株とは、毎年の配当金を何年も続けて増やしている会社の株のことです。日本の最長記録は花王で、2025年12月期までで36期連続の増配を達成しています（2026年7月時点）。

「配当が多い株」と「配当を増やし続ける株」は、似ているようで性格がまったく違います。この記事では、連続増配株がなぜ長期投資家に人気なのか、日本と米国の代表銘柄、まとめて投資できる指数や投資信託、選ぶときのチェックポイントと落とし穴まで、順番に解説します。

項目	要点
定義	年間配当を毎年（每期）続けて増やしている株
日本の最長	花王 = 36期連続（2025年12月期時点）
米国の呼び名	25年以上 = 配当貴族、50年以上 = 配当王
魅力	買値に対する利回りが年々育つ・還元姿勢のシグナル
注意	過去の記録は将来の約束ではない・利回りは低めになりがち

【初級編】連続増配株とは何か

① 「増配」 = 1株あたりの配当を増やすこと

増配とは、会社が株主へ支払う1株あたりの年間配当金を前の期より増やすことです。たとえば年間100円だった配当を105円にすれば増配、95円にすれば減配です。連続増配株は、この増配を何年も途切れさせずに続けている会社を指します。

配当は会社が稼いだ利益から支払われます。毎年増やし続けるには、利益の裏付けと「株主へ報い続ける」という経営の意思の両方が必要です。だからこそ連続増配の年数は、その会社の稼ぐ力と還元姿勢を映す分かりやすい物差しとして注目されます。

② 「減配しない」とは違う

似た言葉に「非減配」や「累進配当」があります。違いを整理しておきましょう。

呼び方	意味	イメージ
連続増配	毎期、配当を増やし続ける	右肩上がりの階段
累進配当	減配せず、維持または増配する方針	下がらない階段
非減配	長年、配当を減らしていない	維持の年があってもよい

連続増配が最も条件が厳しく、「維持」の年があった時点で記録は途切れます。累進配当は近年、大手銀行や商社などが方針として掲げる例が増えている考え方で、「増やし続ける」とまでは約束しない代わりに「減らさない」ことを重視します。

③ 高配当株とは別物

連続増配株は、いまの配当利回りが高いとは限りません。むしろ人気があって株価が高く、利回りは2%前後と控えめな銘柄も多くあります。「いまの利回りの高さ」で選ぶ高配当株投資と、「利回りが育つ過程」に賭ける連続増配株投資は、似て非なる戦略です。配当利回りの見方と合わせて、自分がどちらを求めているのかを意識しましょう。

目安としては、すでに配当で生活費を補いたい人は高配当株寄り、10年20年先の配当収入を育てたい現役世代は連続増配株寄りが向いています。もちろん両者は排他的ではなく、「いまの利回りもそこそこ高く、増配も続いている」中間的な銘柄を軸に据える考え方もあります。大切なのは、利回りの数字だけを見て別々の戦略の銘柄を混同しないことです。

【初級編②】なぜ人気？ – 買値に対する利回りが育つ

① 取得利回り (YOC) という考え方

連続増配株の最大の魅力は、「買ったときの値段に対する配当利回り」が年々上がっていくことです。これは取得利回り (YOC = Yield on Cost) と呼ばれます。

株価1,000円・年間配当30円 (利回り3%) の株を買い、その会社が毎年5%ずつ増配を続けたとします。配当は10年後に約49円、20年後には約80円まで育ちます。株価がいくらになろうと、あなたの買値は1,000円のままだので、買値に対する利回りは約4.9%→約8.0%へ上がっていく計算です。

```

購入時 3.0% 10年後 約4.9% 20年後 約8.0%
.rzh-yoc{display:flex;flex-direction:column;gap:10px;margin:1.2em 0;padding:16px 14px;border:1px solid var(--border);border-radius:12px;background:var(--surface-raised);}
.rzh-row{display:flex;align-items:center;gap:10px;}
.rzh-label{flex:0 0 64px;font-size:.85rem;font-weight:700;color:rgb(var(--black));}
.rzh-bar{height:18px;border-radius:6px;background:var(--accent,#236a64);min-width:24px;}
.rzh-val{font-size:.9rem;font-weight:700;color:rgb(var(--black));white-space:nowrap;}

```

※毎年5%の増配が20年続くという仮定の計算例です。実際の増配率は年ごとに変わり、増配が止まる・減配になる可能性もあります。

② 「配当で買値を回収する」感覚

増配が続くと、受け取った配当の累計が買値に占める割合も加速度的に増えていきます。先ほどの例では、20年間の受取配当の合計は1株あたり約990円と、買値1,000円にほぼ並びます。配当を再投資すればさらに早まります。値上がり益のように売却しなくても成果が積み上がる点が、長期投資と相性の良い理由です。

③ 減配しにくい会社を選ぶ近道にもなる

連続増配の記録は、会社にとって簡単には手放したくない「看板」です。記録を守ろうとする経営の意思が働くため、結果として減配しにくい会社を探す手がかりにもなります。ただし後述のとおり、これは傾向であって保証ではありません。

【中級編①】日本の代表的な連続増配株

① 最長は花王の36期

日本の上場企業で最も長く増配を続けているのは、洗剤・化粧品大手の花王です。1991年3月期を起点に増配を重ね、2025年12月期までで36期連続を達成しました。この間に年間配当は約21倍へ増えています。さらに2026年12月期も増配（37期目）を計画しています（2026年7月時点の会社計画）。

バブル崩壊、金融危機、リーマン・ショック、コロナ禍という数々の逆風の中で一度も記録を途切れさせなかったことが、花王の36期という数字の重みです。

② 上位の顔ぶれ

花王に続く連続増配の上位企業には、次のような顔ぶれが並びます（2026年時点の集計例）。

会社	連続増配	主な事業
花王	36期	洗剤・トイレタリー・化粧品
小林製薬	27期	衛生用品・日用品
三菱HCキャピタル	26期	総合リース
ユニ・チャーム	25期	紙おむつ・生理用品
リンナイ	24期	ガス給湯器・厨房機器

日用品や生活インフラに近い業種が多いことに気づくでしょうか。景気に左右されにくく、毎年安定して稼げる事業だからこそ、増配を続けられるという構図が見えてきます。三菱HCキャピタルについてはリース株の比較記事でも取り上げています。

※連続増配の年数は決算期の変更や集計方法で数え方が変わることがあります。最新の数字は各社IRページの配当実績で確認してください。

【中級編②】米国は桁違い – 配当貴族と配当王

① 25年で「貴族」、50年で「王」

連続増配の本場は米国です。S&P500採用銘柄のうち25年以上連続増配の企業は「配当貴族」と呼ばれ、S&P500配当貴族指数という専用の指数が組まれています。2026年時点でおおよそ69銘柄が名を連ねます。

さらに50年以上増配を続ける企業は「配当王」と呼ばれ、50社を超える企業が該当します。P&G（プロクター・アンド・ギャンブル）は69年連続増配（2026年時点）、コカ・コーラも60年を超える増配を続けており、日本の最長記録である花王の36期を大きく上回ります。

② 日米の差はどこから来るか

この差の背景には、米国では配当を株主への約束として重く扱う文化が長く根付いてきたことがあります。日本で株主還元が本格的に重視されるようになったのは比較的近年で、連続増配の記録もこれから積み上がっていく段階です。逆にいえば、日本の連続増配株は「記録の伸びしろ」が大きいともいえます。

③ 日本でも増配の裾野が広がっている

近年の日本では、増配や株主還元の強化を打ち出す企業が目に見えて増えました。きっかけのひとつが、東京証券取引所が2023年3月に上場企業へ要請した「資本コストや株価を意識した経営」です。特にPBR（株価純資産倍率）が1倍を割り込む企業に対して改善の取り組みと開示を求めたことで、余った資本を配当や自社株買いで株主へ返す動きが広がりました。

累進配当（減配せず維持か増配）を明文化する企業や、初めて配当方針に増配の継続を掲げる企業も増えていきます。連続増配の「若い記録」がこれから10年、20年と育っていくのが、日本株の楽しみのひとつです。PBRなどの株式指標の見方を知っておくと、この流れの二ユースも読みやすくなります。

なお、米国の連続増配株へ投資する場合は、配当に米国の源泉税がかかります。米国株の配当金にかかる税金で仕組みを確認しておきましょう。

【中級編③】指数・投資信託でまとめて投資する

① 日経連続増配株指数

1銘柄ずつ選ぶのが難しければ、指数を使う方法があります。日本経済新聞社は2023年6月から「日経連続増配株指数」の算出・公表を始めました。実績ベースで10年以上連続増配している国内企業から、連続増配年数の上位最大70銘柄で構成される指数です。同時に、減配せず配当を維持・増配してきた銘柄を集めた「日経累進高配当株指数」（30銘柄）も公表されています。

これらの指数に連動する投資信託も登場しており、新NISAの対象になっているものもあります。連続増配という切り口に「既製品」で投資できる時代になったわけです。

② 米国版はS&P500配当貴族指数

米国では、S&P500配当貴族指数に連動する投資信託・ETFが以前から人気です。「高配当」ではなく「増配の継続」で銘柄を選ぶ点が、一般的な高配当株指数との違いです。

指数まかせにする場合も、その指数が「何年以上の増配」「どんな重み付け」で銘柄を選んでいるかは目論見書などで確認しましょう。ダウ採用銘柄から高利回り10銘柄を選ぶ「ダウの犬」戦略と同じく、ルールを理解して使うことが大切です。

【実例編】数字で体感する連続増配のちから

① 花王の36期 – 配当は約21倍に

抽象的な話だけではピンと来ないので、実例と試算で「増配のちから」を体感してみましょう。まず実例です。花王の年間配当は、増配が始まった1991年3月期から2025年12月期までの36期で約21倍になりました。仮に最初の年の利回りが2%だったとすると、単純計算で買値に対する利回りは40%を超える水準まで育った計算になります。

もちろんこれは日本最長記録という「最高の成功例」であり、誰もが再現できるわけではありません。それでも、「良い会社を長く持つ」ことの威力を示す実例として、これほど分かりやすいものはないでしょう。

② 100万円を20年持ったらの試算

次に、もう少し現実的な試算です。100万円で利回り3%（年間配当3万円）の株を買い、その会社が年5%の増配を20年続けたとします。受け取る配当（税引前）は次のように育ちます。

経過年数	年間配当（税引前）	買値に対する利回り
購入時	30,000円	3.0%
5年後	約38,000円	約3.8%
10年後	約49,000円	約4.9%
15年後	約62,000円	約6.2%
20年後	約80,000円	約8.0%

20年間の受取配当の合計は約99万円となり、税金を考えなければ配当だけで買値をほぼ回収できる計算です。受け取った配当を同じ株に再投資すれば、株数が増える分だけこのペースはさらに加速します。

繰り返しになりますが、これは「増配が20年続けば」という仮定の上の試算です。この仮定が崩れないかを見張るのが、次の章で説明する選び方のチェックポイントです。

なお、この試算は税引前です。課税口座では配当のたびに約20.315%が差し引かれるため、手取りベースでは2割ほど目減りします。新NISAの成長投資枠で保有すれば日本側の税はかからないので、連続増配株のような長期保有前提の銘柄は、非課税口座との相性が特に良いといえます。新NISAで高配当株を持つときの注意点も参考にしてください。

③ 記録が止まったらどうなる？

連続増配の記録は、会社にとって守りたい看板であると同時に、投資家にとっては期待の源です。そのため、増配がストップしたり減配が発表されたりすると、失望売りで株価が大きく下がることがあります。「記録があるから安心」ではなく、「記録が崩れたときに動揺しない備え（分散投資・買値の管理）」までがセットだと考えてください。

【上級編】連続増配株の選び方 – 5つのチェック

① 増配の年数だけで選ばない

連続増配の年数は入り口にすぎません。大切なのは「これからも増やし続けられるか」で、それは次の4点で確かめます。

② 配当性向に余裕があるか

配当性向は利益のうち配当に回す割合です。増配を続けても配当性向が30〜50%程度に収まっていれば、利益も一緒に伸びている健全な増配といえます。逆に、配当性向が年々切り上がって80%、90%と迫っている場合、利益が伸びないのに増配だけ続けている「無理をした増配」の可能性があります。

③ 利益とキャッシュフローが伸びているか

増配の原資は最終的には稼いだ現金です。1株利益（EPS）と営業キャッシュフローが長期で増えているかを、決算書の読み方で説明した手順で確認しましょう。利益が横ばいのまま配当だけが階段を上っている会社は、いつか階段が止まります。

④ 増配率もあわせて見る

同じ「連続増配」でも、毎年1円ずつ形だけ増やす会社と、年率5〜10%で力強く増やす会社では、将来のYOCがまったく違ってきます。過去5〜10年の年平均増配率を計算し、「記録のための増配」か「成長に裏打ちされた増配」かを見分けましょう。

⑤ 事業の性質を確認する

増配を長く続けられるのは、需要が安定し、値上げの力がある事業です。日用品、リース、通信、保険といった業種に連続増配企業が多いのは偶然ではありません。景気敏感な業種で増配記録が続いている場合は、次の不況でも耐えられるかを財務の厚みまで見て判断します。

【上級編②】どこで見つける？連続増配株の探し方

① 指数の構成銘柄一覧から入る

いちばん手軽な入り口は、日経連続増配株指数の構成銘柄一覧です。「実績で10年以上増配を続けている会社」という審査を通った顔ぶれなので、初めての銘柄探しの土台になります。日経の指数ページや、連動する投資信託の月次レポートで確認できます。

② 証券会社のスクリーニング機能を使う

多くのネット証券には、「連続増配年数」や「増配率」を条件に銘柄を絞り込めるスクリーニング（検索）機能があります。「連続増配10年以上・配当性向60%以下」のように、この記事のチェックポイントをそのまま条件にして探すと効率的です。

③ 最後は会社のIRページで裏を取る

候補が見つかったら、必ずその会社のIRページ（投資家向け情報）で配当の推移を確認します。多くの連続増配企業は、配当実績の長期グラフを誇らしげに載せています。あわせて配当方針のページで「累進配当」「DOE」「配当性向の目安」といった言葉を確認すれば、会社の還元姿勢が立体的に見えてきます。

手順	使うもの	確認すること
1. 候補出し	日経連続増配株指数・スクリーニング	連続増配の年数
2. 質の確認	決算短信・IRの配当推移	配当性向・増配率・記念配の有無
3. 将来性	決算説明資料・配当方針	事業の安定性・還元方針の明文化

【番外編①】あわせて知りたい還元の約束 – 累進配当とDOE

① 累進配当 – 「減らさない」という約束

冒頭で触れた累進配当をもう少し詳しく見てみましょう。累進配当は「配当を減配せず、維持または増配する」という方針で、近年は大手銀行、商社、保険など、日本を代表する企業が中期経営計画などで明文化する例が増えています。

連続増配ほど厳しくない分、業績が踊り場でも約束を守りやすく、投資家にとっては「配当の下限が読める」安心感があります。ただし方針はあくまで方針で、法律上の義務ではありません。業績が大きく崩れれば撤回されることもあり得ます。

② DOE – 利益ではなく資本に連動させる

配当方針の書き方には「配当性向40%」のように利益に連動させる型のほかに、「DOE 3%」のように株主資本に連動させる型があります。DOE（株主資本配当率）は、株主資本に対して何%を配当するかという指標です。

利益は年ごとに大きくぶれますが、株主資本は急には減りません。そのためDOEを基準にすると配当が安定しやすく、赤字の年でも配当を維持しやすくなります。連続増配株や累進配当銘柄を探すとき、配当方針に「DOE」の文字があるかどうかは、会社の本気度を測るひとつのサインになります。

③ 記念配当・特別配当は区別する

配当には、創立記念などで一時的に上乘せされる「記念配当」や「特別配当」があります。これらは翌期になくなるのが前提のボーナスなので、連続増配の判定や利回りの計算では、每期続く普通配当と区別して見る必要があります。証券会社のサイトや決算短信では内訳が確認できます。「利回りが急に高く見える株」の正体が記念配当だった、というのは初心者がよく踏む落とし穴です。

【番外編②】連続増配株の3つの落とし穴

- 過去の記録は将来の約束ではない。長年の増配企業でも、事業環境の変化で減配に転じることがある
- いまの配当利回りは低めになりがちで、「すぐに高い配当が欲しい」目的には合わない
- 人気ゆえに株価が割高になりやすく、高値づかみすると利回りが育つ前に含み損を抱えることがある

1点目は特に重要です。日本たばこ産業（JT）は長年の増配・高配当で人気でしたが、2021年12月期に上場後初の減配へ踏み切りました。「実績のある会社だから大丈夫」という思い込みがいちばんの敵です。だからこそ、配当性向・キャッシュフロー・事業の性質という本文のチェックが欠かせません。

まとめ

- 連続増配株は、年間配当を每期増やし続けている会社の株
- 日本の最長は花王の36期連続（2025年12月期時点）。上位には日用品・リースなど安定業種が多い
- 米国には25年以上の「配当貴族」約69銘柄、50年以上の「配当王」が50社超と桁違いの層の厚さ
- 魅力は買値に対する利回り（YOC）が育つこと。年5%増配が20年続けば利回り3%→約8%
- 2023年開始の日経連続増配株指数（最大70銘柄）など、まとめて投資する手段もある
- 選ぶときは年数だけでなく、配当性向の余裕・利益とキャッシュフローの成長・増配率を確認
- 過去の記録は将来の保証ではない。JTのように長年の人気銘柄が減配した例もある

※本記事は情報提供を目的とし、特定銘柄・商品の売買を推奨しません。

よくある質問

Q. 連続増配株とは何ですか？

年間の1株配当を每期増やし続けている会社の株です。利益の裏付けと株主還元の意味の両方が必要なため、会社の質を測る物差しとして注目されます。「減配しない」だけの累進配当とは区別されます。詳しくは本文の【初級編】をご覧ください。

Q. 日本で一番連続増配が長い会社はどこですか？

花王です。1991年3月期を起点に、2025年12月期までで36期連続の増配を達成しており（2026年7月時点）、日本の上場企業で最長です。続いて小林製薬、三菱HCキャピタル、ユニ・チャームなどが20期を超える増配を続けています。

Q. 配当貴族・配当王とは何ですか？

米国での連続増配企業の呼び名です。S&P500採用銘柄のうち25年以上連続増配の企業を「配当貴族」、50年以上を「配当王」と呼びます。P&Gは69年連続増配（2026年時点）と、日本の最長記録を大きく上回ります。日米の違いは【中級編②】で解説しています。

Q. 連続増配株のデメリットは？

いまの配当利回りが低めになりがちなこと、人気で株価が割高になりやすいこと、そして過去の記録が将来の保証にならないことです。長年の増配企業でも減配に転じた例はあります。選び方のチェックポイントは【上級編】をご覧ください。

Q. 連続増配株にまとめて投資する方法はありますか？

あります。日本株なら2023年に算出が始まった日経連続増配株指数（10年以上の連続増配企業・最大70銘柄）、米国株ならS&P500配当貴族指数に連動する投資信託・ETFが代表的です。新NISA対象の商品もあります。詳しくは【中級編③】へ。

参考リンク（出典）

- 花王「株主還元方針」（連続増配の実績・方針）
- 日本経済新聞社「日経連続増配株指数」プロフィール（10年以上・最大70銘柄のルール）
- 日本経済新聞社「日経連続増配株指数・日経累進高配当株指数の公表開始について」（2023年6月）
- ダイヤモンド・ザイ「連続増配株ランキング ベスト20（2026年最新版）」（花王36期・小林製薬・三菱HCキャピタルほか）
- S&P Dow Jones Indices「S&P 500 Dividend Aristocrats」（25年以上の連続増配ルール）

CHAPTER 07

減配しにくい企業の見分け方

減配しにくい企業を見分けるために、利益・営業キャッシュフロー・配当性向・財務・配当方針・事業分散・投資計画を確認する方法を解説。高利回りだけでは分からない減配の予兆も整理します。

減配しにくい企業を見分けるには、配当利回りより先に「配当を生み出す利益と現金が続くか」を確認します。見る項目は、利益の安定性、営業キャッシュフロー、配当性向、財務、配当方針、事業分散、今後の投資負担です。

どの会社にも減配の可能性はあります。累進配当や安定配当を掲げる会社でも、方針の期間終了、巨額損失、財務悪化などで見直される場合があります。この記事では、決算資料を使って減配リスクを順番に点検する方法を、実際にあった減配・増配の事例もまじえて整理します。

確認項目	比較的よい状態	注意したい状態
利益	複数年で安定・成長	一時利益への依存、赤字化
営業CF	継続してプラス	利益は出ても現金が増えない
配当性向	方針と利益に余裕がある	100%超が常態化
財務	手元資金と返済余力がある	借入増加、利払い負担上昇
配当方針	条件と期間が明確	曖昧、毎年大きく変更
事業構成	収益源が複数ある	一商品・一地域へ集中
投資負担	配当と成長投資を両立	配当のため投資を削る

【初級編】減配はなぜ起きるのか

① 配当は会社の現金支出

配当は株主にとって収入ですが、会社にとっては現金の支出です。利益を計上していても、売掛金の回収前だったり、在庫や設備投資に資金が必要だったりすると、自由に使える現金が少ない場合があります。

会社は配当のほか、従業員への給与、仕入代金、税金、借入金の返済、研究開発、設備更新にも資金を使います。経営者はこれらの優先順位を考え、配当額を決めます。

② 主な減配理由

減配の背景は一つではありません。代表例は次の通りです。

- ・ 売上や利益の長期的な減少
- ・ 景気後退や商品市況の悪化

- 巨額の減損損失、不祥事、訴訟、災害
- 大型買収や設備投資による資金需要
- 借入金増加と格付け維持の必要性
- 中期経営計画や配当方針の変更
- 規制当局から資本を厚くするよう求められること

理由によって回復の可能性は異なります。一時的な損失か、事業の競争力低下かを分けて考えることが重要です。

③ 高配当利回りは安全性を示さない

配当利回りは「年間配当金÷株価」で計算します。業績悪化を市場が予想して株価が先に下がると、見かけの利回りは上がります。その後に会社が減配すれば、購入時に見た利回りは実現しません。

数字で見てみましょう。株価1,000円・年間配当50円の会社の利回りは5%です。業績不安で株価が600円まで下がると、配当が同じなら利回りは約8.3%に「上がった」ように見えます。ところがその後、会社が配当を30円へ減配すると、600円で買った人の実際の利回りは5%に戻り、株価の下落分だけ損失が残ります。買う前に見えていた8.3%は、一度も受け取れないまま消える——これが「見かけの高利回り（バリュートラップ）」の典型です。

高い利回りを見つけたときは、魅力の証拠と決めず、「なぜ株価が下がったのか」「会社予想の配当を支えられるか」を確認する入口にします。利回り上位を機械的に買う「ダウの犬」戦略のような手法でも、このワナは同じように混ざる点に注意が必要です。

【実例編】実際の減配・増配の歴史に学ぶ

① JT — 「安定配当の代名詞」でも減配はある

日本たばこ産業（JT）は、高配当株の代表格として長く人気を集めてきましたが、2021年12月期に上場（1994年）以来はじめての減配を発表しました。年間配当は前期の154円から140円へ引き下げられ、同時に「配当性向75%を目安とする」業績連動型の方針へ転換しています。

この事例の教訓は二つあります。第一に、どれだけ実績のある会社でも、減配は起こり得ること。第二に、減配は業績悪化だけでなく、株主還元方針そのものの変更として実施されることがあり、その場合は「利益に応じて配当も動く」性質へ変わるため、その後の見方も変える必要があることです。

② 花王 — 日本最長の連続増配

反対の実例が花王です。花王は1991年3月期から増配を続けており、2024年12月期で35期連続と、国内の上場企業でもっとも長い連続増配の記録を持ちます（その後も増配予想を継続。期数は決算期で変わるため、最新はIRでご確認ください）。

日用品という景気に左右されにくい事業で、利益と営業キャッシュフローを安定して生み続けてきたことが、長期増配の土台です。本記事の7項目でいえば、「利益の安定性」「営業CF」「事業の分散（生活必需品）」の強さが、そのまま配当の持続性につながっている好例といえます。

③ 事例から言えること

二つの事例を並べると、「過去の配当実績」は重要な手がかりですが、それだけでは足りないことが分かります。JTのように方針変更で流れが変わることもあれば、花王のように事業の性質が配当を支え続けることもあります。だからこそ、これから説明する7項目で「配当が続く理由」を構造から確認することに意味があります。

【確認項目①】利益が安定しているか

① 5年程度の利益推移を見る

配当の基本的な原資は利益です。売上高、営業利益、当期純利益、EPSを複数年並べます。毎年少しずつ伸びる会社だけが安全とは限りませんが、赤字と黒字を大きく往復する会社は、配当も変動しやすくなります。

当期純利益は資産売却益や減損損失など一時要因を含みます。本業の傾向を見るため、営業利益や事業利益も合わせて確認します。

② 景気循環を一周させて見る

景気敏感企業は、好況期の数年だけを見ると非常に安定して見えることがあります。可能なら需要が強い時期と弱い時期の両方を含む期間を確認します。

商社、素材、海運、建設、半導体などは、それぞれ資源価格、運賃、受注環境、設備投資サイクルの影響を受けます。総合商社7社の比較のように、利益源の違いと非資源事業の厚みまで見ると、一時的な好況への依存度を考えやすくなります。

③ EPSと配当の動きを並べる

1株当たり利益（EPS）と1株当たり配当金を同じグラフや表で並べます。EPSが伸びる範囲で増配していれば、配当性向は安定しやすくなります。

EPSが減っているのに増配だけが続く場合は、配当性向が上がります。短期的には株主還元を優先できても、利益が戻らなければ余裕が小さくなります。

【確認項目②】営業キャッシュフローが配当を支えているか

① 利益と現金は同じではない

会計上は売上を計上していても、代金をまだ受け取っていないことがあります。在庫の積み増しや取引先への支払条件によっても現金の動きは変わります。

そのため、損益計算書の利益だけでなく、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュフローを確認します。本業で現金を生み出しているかを見る指標です。

② フリーキャッシュフローを見る

一般に、営業キャッシュフローから設備投資などを差し引いた残りをフリーキャッシュフローと呼びます。定義は情報サービスや会社によって異なるため、計算範囲を確認します。

フリーキャッシュフローが長期的に配当支払額を上回っていれば、現金面の余裕を判断する材料になります。ただし、大型投資の年だけ一時的にマイナスになることもあるため、単年で決めません。

③ 金融業は別の見方が必要

銀行や保険では、預金、貸出、有価証券の変動が事業そのものであり、一般企業の営業キャッシュフローと同じ読み方が適さない場合があります。自己資本規制、健全性指標、利益、配当方針を中心にみます。

たとえばメガバンク3社の比較ではCET1比率、メガ損保3社の比較では保険引受利益や健全性を確認するように、業種固有の指標を使います。

【確認項目③】配当性向に余裕があるか

① 配当性向の基本

配当性向は、当期純利益のうち何%を配当に回したかを示します。基本式は「1株当たり配当金÷EPS×100」です。くわしい計算方法と目安は配当性向とはで解説しています。

配当性向が上がり続けると、利益が少し減ったときに配当を維持する余裕が小さくなります。ただし、適正水準は業種、成長段階、利益の安定性で異なります。

② 100%超の背景を調べる

配当性向が100%を超える状態は、当期利益より多くを配当に回していることを意味します。一時的な特別損失で純利益だけが減った場合もあるため、直ちに減配と断定はできません。

営業利益、営業キャッシュフロー、過去の利益蓄積、会社説明を確認します。100%超が何年も続き、現金や自己資本も減っている場合は、持続性を慎重に見ます。

③ DOEや累進配当も条件を読む

DOEは自己資本に対する配当の割合で、単年利益の振れを抑えやすい指標です。累進配当は、一般に配当を維持または増やす考え方ですが、会社ごとに定義や対象期間が異なります。

名称だけで安全と判断せず、中期経営計画の終了後も継続するのか、重大な財務悪化時の例外があるのかを確認します。

【確認項目④】財務に無理がないか

① 手元資金と有利子負債

現金及び現金同等物、有利子負債、自己資本比率を複数年で確認します。借入金が増えても、利益を生む投資に使われて返済計画が妥当なら、直ちに悪いとは限りません。

一方、本業の現金不足や配当を補うために借入が増え続ける状態は注意が必要です。借入金の返済期限が集中していないか、固定金利と変動金利の構成も会社資料に記載されることがあります。

② 利払い能力

金利が上がると、新規借入や借り換えの利息負担が増える場合があります。営業利益に対して支払利息が重くなれば、配当へ回せる利益と現金が減ります。

格付けを持つ会社では、格付け機関の評価や会社が重視する財務指標も確認材料になります。格下げ回避のため、配当や自社株買いを抑える場合があります。

③ 偶発債務と将来負担

訴訟、保証、退職給付、環境対策、事業撤退など、貸借対照表の主要数字だけでは把握しにくい負担があります。有価証券報告書の「事業等のリスク」「経理の状況」「重要な後発事象」を確認します。

【確認項目⑤】配当方針が明確か

① 数値目標の種類を区別する

会社の株主還元方針には、配当性向、DOE、1株当たり配当の下限、累進配当、総還元性向などがあります。それぞれ基準となる数字が違います。

「配当性向〇%を目安」と「最低〇%」も意味が異なります。目安は業績や資金需要に応じて上下する余地があり、下限は一定条件のもとで最低水準を示す表現です。

② 方針の期間を見る

配当方針が中期経営計画の期間中だけ適用される場合があります。計画の最終年度が近づいたら、次の計画でも継続されるかを確認します。

③ 実績が言葉と一致しているか

過去の配当履歴と会社の説明を照合します。利益が落ちた局面でどのように対応したか、特別配当を普通配当のように見せていないか、予想修正を適時に説明しているかを見ます。

【確認項目⑥】事業が分散されているか

① 収益源の分散

複数の事業、顧客、地域から利益を得る会社は、一つの市場が悪化しても他の事業で補える場合があります。ただし、多角化すれば必ず安全になるわけではなく、低採算事業を抱える可能性もあります。

セグメント別の売上と利益を見て、どの事業が現金を生み、どの事業へ投資しているかを確認します。

② 顧客・商品への集中

一社の大口顧客、一つの商品、一つの資源価格に利益が大きく左右されると、契約終了や市況悪化が配当に影響しやすくなります。有価証券報告書や決算説明資料で、需要環境と主要リスクを読みます。

③ 地域と通貨の分散

海外売上が多い会社は地域分散が効く一方、為替、現地規制、政治リスクを受けます。円安が利益にプラスでも、原材料輸入にはマイナスになるなど、会社ごとに影響が違います。

【確認項目⑦】成長投資と配当を両立できるか

① 設備更新を削っていないか

配当を維持するために必要な設備更新や研究開発を減らせば、短期の現金は残っても将来の競争力が弱くなる可能性があります。減価償却費、設備投資額、研究開発費の推移を確認します。

② 大型買収の資金負担

買収は成長機会になる一方、借入金、のれん、統合コストを増やします。買収後の利益が計画を下回ると減損が発生し、財務や配当方針へ影響する場合があります。

③ 配当と再投資のバランス

低い配当性向でも、社内に残した資金を高い収益率で再投資できれば、将来のEPSと配当を育てられます。逆に、高配当を続けても本業が縮小すれば長期的な受取額は安定しません。

【実践編】決算発表で行う10分チェック

① 数字を並べる

今期実績と次期会社予想について、売上、営業利益、当期純利益、EPS、年間配当をメモします。前年から増えたかだけでなく、会社が以前示した予想を達成したかも確認します。

② 配当性向を計算する

会社資料に記載がなければ、年間配当÷EPSで概算します。赤字や一時損益が大きい場合は、計算結果をそのまま使いません。

③ 現金と借入を見る

営業キャッシュフロー、現金残高、有利子負債を前年と比較します。配当支払額と設備投資額も合わせて見ます。

④ 方針変更を検索する

決算資料内で「配当」「株主還元」「DOE」「累進」「自己株式」を検索します。新しい中期経営計画が出た年は、以前の方針との差を確認します。

⑤ リスクを一文でまとめる

最後に「この会社の配当を最も揺らす要因は何か」を一文で書きます。資源価格、金利、設備投資、主要顧客など、監視する数字が明確になります。

【注意点】連続増配・累進配当を過信しない

① 過去実績は将来の約束ではない

長い増配実績は、利益成長と経営姿勢を確認する有力な材料です。ただし、将来の増配を保証するものではありません。事業環境や方針が変われば減配は起こり得ます。

② 一社集中を避ける

どれだけ確認しても予測できない事象は残ります。高配当株の長期投資で扱うように、業種や収益源を分散し、減配が家計や投資計画へ与える影響を限定することが重要です。

③ 生活資金と投資資金を分ける

配当を生活費に使う計画でも、金額は変わる可能性があります。生活防衛資金を別に確保し、配当が減ってもすぐに株式を売らずに済む余裕を持ちます。

【予兆編】減配前に表れやすい変化

減配は、ある日突然やってくるように見えて、多くの場合は決算資料の中に段階的なサインが表れます。典型的な流れは次のとおりです。

1 事業の前提が悪化 販売数量・受注・利益率 → 2 利益は下方修正 でも配当は据え置き → 3 配当性向が上昇 余裕が消えていく → 4 方針変更・減配発表 株価も反応

```
.gpr-flow{display:flex;flex-wrap:wrap;align-items:stretch;gap:.5rem;margin:1.25rem 0;} .gpr-flow .gpr-step{flex:1 1 140px;min-width:130px;display:flex;flex-direction:column;gap:.4rem;padding:.75rem;border:1px solid
```

```
var(--border);border-radius:12px;background:var(--surface-raised);} .gpr-flow .
gpr-step.gpr-last{border-color:var(--accent);} .gpr-flow .gpr-num{display:inline-flex;align-items:center;justify-content:center;width:1.7rem;height:1.7rem;border-radius:50%;background:var(--accent);color:#fff;font-weight:700;font-size:.9rem;} .gpr-flow .gpr-label{font-size:.9rem;line-height:1.5;color:rgb(var(--gray-dark));} .gpr-flow .
gpr-labelsmall{color:rgb(var(--gray));} .gpr-flow .gpr-arrow{display:flex;align-items:center;color:var(--accent);font-weight:700;font-size:1.1rem;} @media(max-width:560px){ .gpr-flow .gpr-step{flex:1 1 100%;} .gpr-flow .
gpr-arrow{width:100%;justify-content:center;height:1.1rem;transform:rotate(90deg);} }
```

もちろん、災害や不祥事のように予兆なく起こる減配もあります。それでも、次の6つの変化を決算ごとに追っていれば、多くのケースで「様子がおかしい」と気づく時間を確保できます。

① 業績予想は維持しても前提が悪化する

会社が通期予想を据え置いても、販売数量、受注、利益率、在庫などの前提が悪化している場合があります。「予想据え置き＝問題なし」とは限りません。決算説明資料で、計画達成に必要な下期利益が前年より大きすぎないかを確認します。

② 配当予想だけが据え置かれる

利益予想を下方修正しても配当予想を維持すると、予想配当性向が上がります。経営陣が一時的な悪化と判断している場合もありますが、利益回復の根拠と手元資金を確認します。

③ 営業CFと利益のずれが広がる

利益が横ばいでも、売掛金や在庫の増加で営業キャッシュフローが悪化することがあります。会社が「需要に備えた在庫」と説明していても、その後に販売へつながったかを次の決算で追います。

④ 有利子負債が増え、現金が減る

大型投資や買収の直後なら計画通りの場合があります。一方、利益と営業CFが弱い中で借入が増え、現金まで減ると、配当より財務改善を優先する可能性が高まります。

⑤ 株主還元方針の表現が変わる

「累進配当」から「安定的な配当を基本」へ、「配当性向〇%以上」から「総合的に勘案」へ変わるなど、表現の変更は重要です。新旧の中期経営計画を並べ、削除された言葉にも注目します。

⑥ 監査・開示の遅れ

決算発表延期、監査意見に関する注意、内部統制の不備などは、財務数値の信頼性や資金調達へ影響する可能性があります。配当以前に事業継続と開示の状況を確認します。

【耐性編】簡単なストレステストを行う

① 利益が2割減った場合

現在のEPSが200円、配当が80円なら配当性向は40%です。EPSが160円へ2割減り、配当を維持すると配当性向は50%になります。さらに半減してEPS100円なら80%です。

会社の利益が過去にどの程度変動したかを見て、現実的な減益幅で計算します。景気敏感企業へ一律2割を使うのではなく、過去の不況期を参考にします。

② 営業CFが減った場合

営業キャッシュフローから維持更新の設備投資、利払い、配当を差し引き、余裕がどれだけ残るかを概算します。成長投資は調整できても、安全や法令対応の投資は削れない場合があります。

③ 金利が上がった場合

変動金利借入が多い会社では、利率上昇が支払利息へ与える影響を考えます。会社が金利感応度を開示していれば利用し、なければ借入残高と平均利率の推移を確認します。

④ 為替・商品市況が逆方向へ動いた場合

会社の想定為替レート、資源価格、原材料価格が説明資料にあれば、感応度を確認します。円安が売上にはプラスでも、輸入原材料にはマイナスになるなど、全社利益への影響を見ます。

【評価表】7項目を三段階で記録する

銘柄を点数だけで機械的に選ぶためではなく、見落としを減らすために「良好・要確認・注意」の三段階で記録します。

項目	良好	要確認	注意
利益	複数年安定	一時要因あり	構造的減少・赤字
営業CF	安定プラス	単年悪化	複数年マイナス
配当性向	方針内で余裕	上昇傾向	100%超常態化
財務	返済余力あり	投資で負債増	資金繰り懸念
方針	条件・期間明確	計画終了間近	表現後退・削除
分散	複数収益源	一部集中	単一要因依存
投資	配当と両立	大型投資期	維持投資不足

一項目が注意だから直ちに売買するのではなく、その状態が一時的か、他項目で補えるかを決算ごとに追います。

【保有後】減配が発表されたときの確認順

① 理由を一次資料で確認する

見出しだけで判断せず、配当予想の修正資料と決算資料を読みます。一時損失、構造改革、資金確保、方針変更のどれかを確認します。

② 投資前の前提と比べる

配当額が下がったこと自体より、「利益と現金が回復する」「事業分散が効く」といった投資前の前提が崩れたかを見ます。前提が変わっていなければ、短期の減配だけで結論を急ぐ必要はありません。

③ 次の配当ではなく再建計画を見る

経営陣が示すコスト削減、資産売却、事業撤退、財務目標に実行可能性があるかを確認します。配当復元の時期を約束していなくても、利益と現金が戻る道筋が重要です。

まとめ

- 減配しにくさは、配当利回りではなく利益と現金の持続性から考える
- EPSと配当を複数年で並べ、配当性向の上昇を確認する
- 営業キャッシュフローと財務が配当を支えられるかを見る
- 累進配当、DOE、安定配当は定義・条件・期間を読む
- 事業、顧客、地域の集中は利益と配当の変動要因になる
- 成長投資を削って配当を維持する会社は長期的に注意が必要
- 一社集中を避け、予測できない減配の影響を限定する

減配リスクは一つの指標で消えません。利益、現金、財務、方針を順番に確認し、「配当が続く理由」を自分の言葉で説明できる会社だけを検討対象にすると、利回りだけに引かれる失敗を減らせます。

よくある質問

Q. 減配とは何ですか？

会社が1株当たりの配当金を前の期より減らすことです。業績悪化のほか、大型投資への資金確保や株主還元方針の変更でも起こります。株主の受取額が減るだけでなく、市場の評価が下がって株価も下落しやすいため、高配当株投資では最も避けたい事態の一つです。

Q. 減配しにくい企業の特徴は？

利益と営業キャッシュフローが複数年にわたり安定し、配当性向に余裕があり、財務が健全で、配当方針が明確な企業です。本文の7項目（利益・営業CF・配当性向・財務・方針・事業分散・投資負担）で順番に確認できます。花王のように生活必需品で安定して稼ぐ企業が長期増配を続けやすいのは、この構造によるものです。

Q. 配当性向は何%なら安心ですか？

一律の正解はありませんが、目安として30〜50%程度なら利益減少への余裕があるとされます。100%超が常態化している場合は、利益以上の配当を続けている状態なので注意が必要です。業種や方針によって適正水準は変わるため、くわしくは配当性向とはをご覧ください。

Q. 累進配当とは何ですか？

減配をせず、配当を維持または増やしていくと宣言する株主還元方針です。株主には心強い約束ですが、会社ごとに定義や対象期間が異なり、中期経営計画の終了とともに見直される場合もあります。「累進」という言葉だけで安全と判断せず、条件と期間まで確認しましょう。

Q. 保有株が減配を発表したら売べきですか？

まず配当予想の修正資料と決算資料で理由を確認します。一時的な損失による減配で、利益と現金が回復する道筋があるなら、慌てて売る必要はない場合もあります。逆に、事業の競争力低下や財務悪化が原因で、投資したときの前提が崩れているなら、見直しを検討します。本文の「減配が発表されたときの確認順」も参考にしてください。

参考リンク（出典）

- 日本取引所グループ「配当性向」用語集
- 日本取引所グループ 決算短信作成要領
- 金融庁 EDINETについて
- 日本取引所グループ コーポレート・ガバナンス・コード
- 日本取引所グループ「株主資本比率」用語集

CHAPTER 08

米国株の配当金にかかる税金

米国株の配当金にかかる米国と日本の税金を初心者向けに解説。課税口座と新NISAの違い、日米租税条約、外国税額控除、W-8BEN、米国REITやADRで確認したい注意点を整理します。

日本居住者が一般的な米国株から配当を受け取ると、通常は米国で源泉徴収された後、課税口座では日本でも課税されます。日米租税条約により、一般のポートフォリオ配当に対する米国側の限度税率は原則10%です。

新NISAでは日本側の税は非課税になりますが、米国側の源泉税は通常残ります。また、課税口座で使える場合がある外国税額控除も、NISA配当では日本の所得税が課されないため同じ効果を期待できません。この記事では口座別の違いと確認手順を整理します。

保有口座	米国側の税	日本側の税	外国税額控除
特定口座・一般口座	原則として源泉徴収	原則として課税	要件・限度額内で申告可能な場合あり
新NISA	原則として源泉徴収	制度内で非課税	NISA配当では通常、控除効果を使えない

※2026年7月時点の一般的な日本居住者・米国普通株を想定した説明です。米国REIT、ADR、LPなど商品や居住状況で扱いが異なります。個別判断は税務署・税理士・証券会社へご確認ください。

【初級編】米国株の配当に二つの国が関係する理由

① 配当の発生地は米国

米国企業が支払う配当は米国源泉の所得として、まず米国の税制が関係します。日本の証券会社を通じて保有していても、投資先企業が米国にあることは変わりません。

② 日本居住者は日本でも課税対象になる

日本の居住者は、原則として国外で生じた所得も日本の所得税の対象になります。このため、米国で源泉徴収された配当が、日本でも配当所得として課税対象になる場合があります。

同じ所得へ二つの国の税が関係するため、租税条約による税率の調整と、外国税額控除による二重課税の調整が設けられています。

③ 日米租税条約の役割

日米租税条約は、どちらの国がどの範囲で課税できるかを定め、国際的な二重課税を調整します。財務省が公表する条約のポイントでは、一般のポートフォリオ配当に対する源泉地国の限度税率は10%とされています。

これは一般的な米国普通株の配当を考える基準です。保有割合、受取人の属性、REITなどの種類によって別の扱いになることがあります。

【初級編】課税口座の税金の流れ

① 米国側で源泉徴収

一般的な日本居住者が米国普通株の配当を受ける場合、租税条約が適用されると米国側で原則10%が源泉徴収されます。証券会社へ必要な届出が適切に行われていることが前提です。

② 残額に日本側の税

米国側の源泉徴収後の金額に対し、課税口座では日本の所得税・住民税等が源泉徴収されるのが一般的です。証券会社の取引報告書や年間取引報告書には、外国所得税額と国内の税額が分けて表示されます。

③ 単純化した計算例

税引前配当を100とすると、米国で10が差し引かれ、残り90が日本側課税の計算対象になるイメージです。日本側を20.315%として単純計算すると約18.28が差し引かれ、手取りは約71.72になります。

段階	単純化した金額
税引前配当	100.00
米国源泉税 (10%と仮定)	-10.00
日本側課税の対象イメージ	90.00
日本側の税 (20.315%と仮定)	-18.28
手取り	約71.72

実際には端数処理、為替換算、口座区分、申告方法などで異なります。この例は税の順番を理解するための概算です。課税口座と新NISAの流れを並べると、次の図のようになります。

課税口座 税引前 100 → 米国 -10 → 日本 -18.28 → 手取り 約71.72
新NISA 税引前 100 → 米国 -10 → 日本 0 → 手取り 90

```
.udt-flow{display:flex;flex-direction:column;gap:10px;margin:1.2em 0;padding:14px 12px;border:1px solid var(--border);border-radius:12px;background:var(--surface-raised);} .udt-row{display:flex;align-items:center;gap:6px;flex-wrap:wrap;} .udt-label{flex:0 0 auto;min-width:72px;font-weight:700;font-size:.85rem;color:rgb(var(--black));} .udt-step{padding:6px 10px;border:1px solid var(--border);border-radius:8px;background:var(--surface-muted);font-size:.85rem;color:rgb(var(--black));white-space:nowrap;} .udt-minus{border-style:dashed;color:rgb(var(--gray-dark));} .udt-goal{background:var(--accent-soft,var(--surface-muted));border-color:var(--accent,var(--border));font-weight:700;} .udt-arrow{color:rgb(var(--gray));font-weight:700;} @media (max-width:520px){.udt-step{font-size:.78rem;padding:5px 7px;}.udt-label{min-width:64px;}}
```

図の数字はあくまで割合のイメージですが、「米国の税は口座の種類に関係なく引かれる」「日本の税だけがNISAで消える」という構造が一目で分かります。

【中級編①】新NISAで米国株配当を受け取る場合

① 日本側の税は非課税

新NISA口座で対象となる米国株を購入し、制度内で配当を受け取る場合、日本側の所得税・住民税等は非課税になります。新NISAの仕組みで扱う非課税メリットは、米国株の売却益にも適用されます。

② 米国側の税は通常残る

NISAは日本の制度なので、米国が源泉地国として課す税まで自動的に免除するものではありません。一般的な米国普通株の配当では、NISAでも米国側の源泉税が差し引かれるのが通常です。

税引前配当100、米国源泉税10と単純化すれば、NISAの手取りは約90というイメージです。課税口座より日本側の税がない分、手取りは多くなります。

③ NISAでは外国税額控除を使いにくい

外国税額控除は、国外所得に外国所得税が課され、同じ所得へ日本の所得税も関係する場合に、一定の限度額内で日本の所得税から控除する仕組みです。

NISAの配当には日本の所得税が課されないため、そのNISA配当に対して差し引かれた米国税を、日本の所得税から同じように控除することは通常できません。このため「NISAなら米国株配当の税金が完全にゼロ」とは限りません。

④ 非課税メリットと配当利回りを分ける

NISAで日本側税がなくても、会社の減配、株価下落、為替変動は残ります。NVIDIAの事業とリスクのような成長企業では配当が投資判断の中心でない場合もあり、配当利回りだけで米国株を選ぶ必要はありません。

【中級編②】外国税額控除とは何か

① 日本の所得税から一定額を控除する制度

国税庁は、居住者が外国の法令により所得税に相当する税を負担した場合、所定の計算による限度額まで日本の所得税等から控除できる制度を案内しています。

米国株配当で米国源泉税と日本の所得税が重なる場合、課税口座の外国税について外国税額控除を検討できます。

② 全額が必ず戻るわけではない

外国税額控除には、日本の所得税額、国外所得、総所得などを使う控除限度額があります。外国で差し引かれた税がそのまま全額還付される制度ではありません。

所得が少ない、他の税額控除が大きい、国外所得に対する限度額が小さいなどの理由で、控除し切れないことがあります。地方税にも別の計算があります。

③ 確定申告が必要

外国税額控除を受けるには、原則として確定申告で明細書や証明資料を提出・保存します。証券会社の年間取引報告書、配当金等の支払通知書、外国税の明細などを確認します。

特定口座（源泉徴収あり）で申告不要を選べる配当でも、外国税額控除を使うために申告すると、所得税だけでなく住民税、国民健康保険料、扶養判定などへ影響する場合があります。税額だけでなく全体への影響を確認します。

④ 配当控除とは別制度

日本の配当控除は、国内法人から受ける一定の配当を総合課税で申告した場合の制度です。国税庁は、外国法人から受ける配当は配当控除の対象にならないと案内しています。

米国株配当で検討するのは一般に外国税額控除であり、国内株の配当控除と混同しないようにします。

【中級編③】W-8BENの役割

① 米国外の受益者であることを示す書類

W-8BENは、個人が米国の税務上、米国外の受益者であることや租税条約上の扱いを示すために使われる米国内国歳入庁（IRS）の書類です。

日本の証券会社では、口座開設時や米国株取引の申込み時に必要情報を提出し、証券会社が関連手続を行うことがあります。利用者が紙の様式を直接IRSへ送るとは限りません。

② 未提出・期限切れの影響

必要な確認ができない場合、租税条約の軽減税率ではなく、米国内法上のより高い源泉税率が適用される可能性があります。証券会社から更新依頼が来たら放置せず対応します。

③ 登録情報を最新にする

氏名、住所、居住国などが変わった場合は証券会社へ届け出ます。税務書類の有効期間や更新方法は証券会社ごとに案内を確認します。

【背景編】日米租税条約と「10%」のなりたち

① 原則は30%、条約で10%に軽減

米国の国内法では、米国外の居住者へ支払われる配当に対して原則30%の源泉徴収が定められています。日本の個人投資家が10%で済んでいるのは、日米租税条約という2国間の取り決めが優先して適用されているためです。

W-8BENなどにより「日本の居住者である」ことを示す手続きが整っていて初めて、この条約税率が適用されます。手続きに不備があると原則の30%が差し引かれる可能性がある、という関係です。前章のW-8BENが重要なのはこのためです。

② 現行条約は2004年発効、2019年に改正議定書

日米間の租税条約には長い歴史があり、現在の条約は2004年に発効したものです。その後、2013年1月に署名された改正議定書が、米国側の批准手続きの遅れで約6年後の2019年8月30日に発効しました。源泉徴収については、2019年11月1日以後に支払われる配当・利子などへ適用されています。

この改正では、親会社の子会社から受け取る配当の免税範囲の拡大や、利子に対する源泉税の原則免除など、主に企業間投資に関わる部分が見直されました。個人投資家の一般的な株式投資（ポートフォリオ投資）に対する配当の限度税率10%は、改正後も変わっていません。

③ 個人投資家が覚えるのは「10%」でよい

条約には持株割合に応じた5%や免税の区分もありますが、これは発行済株式の10%や50%を保有するような法人株主に関する話です。日本の個人が証券会社を通じて米国株を保有する場合に関係するのは、原則として10%の区分と考えて差し支えありません。ただしREITなど商品による違いは、次章のとおり別に確認が必要です。

【上級編①】米国REIT・ADR・特殊な商品

① 米国REIT

米国REITの分配は、一般の普通株配当と同じ扱いにならない場合があります。租税条約にもREITに関する条件があり、保有割合や商品性によって源泉税率が異なる可能性があります。

高い分配利回りだけで判断せず、証券会社の商品説明、税率、過去の支払明細を確認します。

② ADR

ADR（米国預託証券）は、米国外企業の株式を裏付けとして米国市場などで取引できる証券です。企業の本国での源泉税、ADR管理手数料が差し引かれる場合があります。

米国市場で売買できるからといって、配当の源泉地が必ず米国になるわけではありません。発行企業の本国と租税条約を確認する必要があります。

③ MLP・LPなど

Master Limited Partnership（MLP）などパートナーシップ型の商品は、通常の株式会社の配当と異なる税務処理や高い源泉徴収が生じることがあります。初心者が「米国高配当株」と一括りにしない方がよい分野です。

④ ETFの分配金

米国籍ETFの分配金にも米国源泉税が関係します。日本籍の投資信託や国内上場ETFでは、ファンド内部の外国税と国内での分配時課税を調整する制度があり、直接米国株を保有する場合とは見え方が異なります。

S&P500の仕組みへ投資する方法でも、米国籍ETF、国内上場ETF、日本の投資信託で税・手数料・分配方針が違います。

【関連制度編】投資信託・国内ETF経由なら二重課税調整が自動

① 2020年から始まった自動調整の仕組み

米国株を直接保有せず、外国資産に投資する日本籍の投資信託や国内上場ETFを通じて保有する場合には、「投資信託等の二重課税調整制度」という別の仕組みがあります。2020年1月1日以後に支払われる分配金から、ファンドの中で差し引かれた外国の税を考慮して、国内での源泉徴収額が自動的に調整されるようになりました。

この調整は証券会社・ファンド側で自動的に行われ、投資家の手続きは不要です。確定申告で外国税額控除を使う場合と比べ、手間をかけずに二重課税が緩和される点が特徴です。

② 対象と対象外を区別する

- ・ 対象になる例 = 外国株式などへ投資する日本籍の投資信託や国内上場ETFの分配金
- ・ 対象にならない例 = 米国株の直接保有や、米国籍ETFの分配金
- ・ NISA口座の分配金 = そもそも日本側が非課税のため、この調整の対象外

米国籍ETFや米国株を直接保有する場合は、この記事で説明してきた外国税額控除の検討が必要なままです。同じ指数に投資する場合でも、日本の投資信託経由か米国籍ETFの直接保有かで、二重課税の調整のされ方が変わることは知っておいて損がありません。

【上級編②】為替と手数料も手取りを変える

① 円換算額は為替で変わる

米ドルで同じ配当額を受け取っても、円高なら円換算額は小さく、円安なら大きくなります。ドル建て配当が安定していても、日本円での生活費としては変動します。

② 外貨受取と円貨受取

証券会社によって、配当を米ドルで受け取るか、自動で円へ換えて受け取るかが異なります。円貨受取では為替手数料や適用為替レートを確認します。

③ 配当再投資にもコストがある

受け取った配当で追加購入する場合、売買手数料、為替手数料、最低購入単位などが影響します。手数料無料と表示されていても、為替コストやスプレッドが残る場合があります。

【実践編】配当明細の確認手順

① 税引前配当を確認する

企業が発表した1株当たり配当、保有株数、権利確定日を照合します。株式分割や保有期間中の売買がある場合は株数を確認します。

② 外国源泉税を確認する

支払通知書で、現地通貨の税引前配当、外国税額、税率を見ます。想定より税率が高い場合は、REIT・ADR等の商品性、税務書類の状況を証券会社へ確認します。

③ 国内税を確認する

課税口座なら所得税・住民税等、NISAなら日本側が非課税になっているかを確認します。口座区分を取り違えていないかも見ます。

④ 為替換算と手数料を確認する

円貨受取の場合は適用為替レート、外貨受取の場合は外貨残高を確認します。証券会社の画面で「税引前」「税引後」「円換算」のどれを表示しているかを区別します。

⑤ 年間資料を保存する

外国税額控除を検討する場合に備え、年間取引報告書や配当支払通知書を保存します。電子交付の閲覧期間が限られる場合は、早めにダウンロードします。

【比較編】口座ごとの手取りを考える

① 課税口座で申告しない場合

特定口座（源泉徴収あり）などで国内税が源泉徴収され、確定申告をしない選択をすると、手続は比較的簡単です。一方、米国源泉税に対する外国税額控除は利用しません。

申告不要が有利かは、控除可能額だけでなく申告による他制度への影響も含めて判断します。

② 課税口座で外国税額控除を申告する場合

控除限度額の範囲で日本の所得税等から外国税を調整できる可能性があります。米国で10差し引かれたから必ず10戻るわけではなく、日本の所得税額と国外所得の割合などで決まります。

③ NISAの場合

日本側課税がないため、同じ税引前配当なら課税口座より手取りが多くなるのが一般的です。しかし米国源泉税は残り、NISAの外国税について外国税額控除を使ってさらに取り戻すことは通常できません。

④ 配当を出さない成長株との比較

米国企業には利益を配当せず事業へ再投資する会社もあります。NISAでは売却益も非課税なので、配当手取りだけでなく、事業の成長、株価評価、分散を含む総合的なリターンで考えます。

⑤ 数字のイメージ：年間30万円の配当なら

税引前で年間30万円の配当を受け取る場合を、これまでの前提（米国10%・日本20.315%）で単純計算してみます。

口座	米国源泉税	日本側の税	手取り
課税口座（申告なし）	3万円	約5万4,851円	約21万5,149円
新NISA	3万円	0円	27万円

同じ30万円でも、手取りは約5万5,000円変わる計算です。課税口座で外国税額控除を申告すれば、限度額の範囲で米国分3万円の一部または全部が調整される可能性があります。戻る額は所得状況によって変わります。実際には端数処理や為替で金額は動くため、あくまで規模感の目安としてください。

【申告編】外国税額控除を検討する手順

① 年間の外国税額を集計する

証券会社の年間取引報告書や外国株式等配当金の通知書から、国別・通貨別の税引前配当と外国税額を確認します。複数の証券会社を使う場合は合算が必要です。

② 円換算を確認する

確定申告では外貨額だけでなく円換算額を使います。証券会社の年間資料に円換算額が記載されているか、どの為替レートが使われているかを確認します。

③ 日本側の配当の課税方法を決める

上場株式等の配当について、申告不要、申告分離課税、総合課税などの選択が関係します。ただし外国法人配当は日本の配当控除の対象外です。売却損との通算や他の所得を含めて検討します。

④ 控除限度額を計算する

国税庁の外国税額控除に関する明細書を使い、所得税・復興特別所得税・住民税の順に限度額を計算します。控除余裕額・控除限度超過額は一定の範囲で繰越制度が関係する場合があります。

⑤ 関連資料を保管する

外国税額を課されたことを示す書類、配当の支払通知、計算明細を保管します。電子交付書類は証券会社の保存期間が終わる前に取得します。

【誤解しやすい点】税率の表示を読み分ける

① 「10%」は最終手取り率ではない

一般の米国普通株で説明される10%は米国側の源泉税率の基準であり、課税口座ではその後に日本側税が関係します。証券会社が表示する配当利回りは通常、税引前です。

② NISAでも完全非課税とは限らない

NISAの「配当非課税」は日本側の制度上の扱いです。投資先国の税、ADR手数料、為替手数料までゼロになるという意味ではありません。

③ 外国税額控除と還付は同じではない

外国税額控除は日本の所得税額から控除する仕組みです。控除できる日本の税額が小さければ、外国税全額を回収できない場合があります。

④ 証券会社の自動処理にも条件がある

租税条約税率の適用には、口座情報や税務上の居住地確認が適切であることが必要です。住所変更や書類更新の連絡を放置しないようにします。

【よくある疑問】米国株配当の確認

① 米国株の売却益にも米国税がかかるか

日本居住者が通常の米国株を証券会社経由で売却する一般的なケースでは、配当と売却益で米国側の扱いが異なります。居住状況、米国での滞在、特殊な商品などで変わるため、この記事の配当税率を売却益へそのまま当てはめないでください。

② 配当をドルで受け取れば税金は変わるか

ドル受取か円受取かで源泉税そのものがなくなるわけではありません。違いは為替交換の時期、手数料、外貨の管理です。税務上は所定の方法で円換算した金額を使います。

③ 米国源泉税が10%より高いとき

W-8BEN等の居住者確認、商品が普通株かREIT・ADR・LP等か、発行体の所在国、証券会社の表示を確認します。自己判断で申告せず、支払明細を示して証券会社へ問い合わせます。

④ 少額なら外国税額控除を使うべきか

控除見込額だけでなく、申告の手間、他の所得、住民税、保険料、扶養などへの影響を考えます。申告すれば必ず家計全体で有利になるとは限りません。

⑤ 配当の二重課税は完全になくせるか

外国税額控除には限度額があり、NISAでは日本側税がないため外国税を通常の方法で控除できません。商品・口座によって一部の税負担が残る前提で税引後手取りを比較します。

【注意点】税金だけで口座を決めない

① NISA枠の機会費用

米国高配当株をNISAへ入れると日本側の配当税を減らせますが、その分の成長投資枠を他の商品には使えません。長期の期待リターン、分散、売買頻度も含めて考えます。

② 損益通算できない

NISA口座で米国株が値下がりして売却損が出ても、課税口座の利益と損益通算できません。配当の非課税メリットと値下がりリスクを両方見ます。

③ 税制と条約は変わり得る

税率、条約、NISA対象商品、証券会社の取扱いは変わる可能性があります。配当を受け取る年の国税庁、財務省、金融庁、証券会社の最新案内を確認します。

まとめ

- 一般的な米国普通株の配当は、米国で原則10%の源泉税が関係する
- 課税口座では米国税の後に日本側の税も課されるのが一般的
- 新NISAでは日本側は非課税だが、米国側の税は通常残る
- 外国税額控除は要件と限度額があり、全額が必ず戻るわけではない
- NISA配当では日本の所得税がないため、外国税額控除を同じように使えない
- 外国法人の配当は日本の配当控除の対象外
- REIT、ADR、MLP、ETFは普通株と税務上の扱いが異なる場合がある
- 税引後の手取りには為替と手数料も影響する

米国株配当の税金は、「米国源泉税」「日本側課税」「口座区分」の三段階に分けると理解しやすくなります。まず支払通知書で実際の税額を確認し、確定申告が有利かは自分の所得・保険料等への影響を含めて判断しましょう。

よくある質問

Q. 米国株の配当にかかる税金は合計何%？

課税口座では、米国で原則10%が引かれ、その残りに日本で20.315%が課されるため、単純計算で税引前のおよそ28.3%が差し引かれます（2026年7月時点・一般的な米国普通株の場合）。新NISAなら日本側が非課税のため約10%です。計算の流れは本文の【初級編】をご覧ください。

Q. NISAなら米国株の配当は非課税ですか？

日本側の税は非課税になりますが、米国側の源泉税（原則10%）は通常残ります。「完全に無税」ではない点に注意してください。また、NISAで引かれた米国税を外国税額控除で取り戻すことも通常できません。詳しくは本文の【中級編①】で説明しています。

Q. 外国税額控除でいくら戻ってきますか？

一律には決まりません。日本の所得税額や国外所得の割合から計算される控除限度額の範囲内で調整されるため、米国で引かれた税の全額が戻るとは限りません。所得が少ない年は控除し切れないこともあります。仕組みは【中級編②】、手順は【申告編】をご覧ください。

Q. W-8BENとは何ですか？

米国の税務上、自分が米国外の受益者であることを示すための書類です。これに基づく確認が整っていると、日米租税条約の軽減税率（配当は原則10%）が適用されます。日本の証券会社では口座開設時などに手続きが組み込まれていることが多く、更新の案内が来たら放置しないことが大切です。

Q. 投資信託でも米国株の配当は二重課税になりますか？

外国資産に投資する日本籍の投資信託や国内上場ETFでは、2020年1月から始まった二重課税調整制度により、分配金の国内源泉徴収が自動で調整されます。確定申告は不要です。一方、米国株の直接保有や米国籍ETFはこの制度の対象外で、外国税額控除の検討が必要です。詳しくは【関連制度編】をご覧ください。

参考リンク（出典）

- 財務省 日米租税条約のポイント
- IRS Japan - Tax Treaty Documents
- IRS Form W-8BEN
- 国税庁「居住者に係る外国税額控除」
- 国税庁「税額控除」
- 国税庁「配当所得があるとき（配当控除）」
- 金融庁 NISA特設ウェブサイト

- 外務省「日・米租税条約改正議定書」（2019年8月30日発効）
- 日本証券業協会「投資信託等の二重課税調整制度開始のご案内」
- 日本取引所グループ「証券税制・二重課税調整（外国税額控除）について」

CHAPTER 09

「ダウの犬」戦略とは？高配当株投資の仕組みと日本版のやり方

「ダウの犬 (Dogs of the Dow) 」戦略を初心者向けに解説。高配当利回りの上位銘柄を機械的に買う仕組みと起源、具体的な手順、メリットと注意点、日経平均高配当株50指数を使った日本版や派生戦略まで整理します。

「ダウの犬 (Dogs of the Dow) 」は、アメリカで生まれた有名な高配当株の投資戦略です。ざっくり言えば、大型の優良株のうち、配当利回りが高くなった (= 株価が安くなった) 銘柄を機械的に買い、配当を受け取りながら株価の回復も狙うという、シンプルなルールにもとづく方法です。当ブログ「ダウの犬小屋」の名前も、この戦略に由来しています。

この記事では、「ダウの犬」戦略の生い立ちと仕組み、実際の手順、メリットと注意点、そして日本株で試す「日本版ダウの犬」のやり方 (日経平均高配当株50指数を使う方法や派生戦略まで) を、初心者にもわかるように整理します。特定の銘柄を推奨するものではなく、戦略の考え方を理解するための解説です。高配当株の基礎は高配当株コレクターもあわせてどうぞ。

【初級編】「ダウの犬」戦略とは何か

① 名前の由来 — 不人気になった「負け犬」を拾う

「ダウ」とは、アメリカの代表的な株価指数「ダウ工業株30種平均」を指します。この30銘柄は、いずれもアメリカを代表する大型の優良企業です。「犬 (Dogs) 」は、そのなかで一時的に株価が下がり、不人気になった銘柄を、愛着を込めて「負け犬」と呼んだものです。

優良企業でも、市場全体の地合いや一時的な不振で株価が下がることがあります。そうした「今は不人気だけど、底力のある大型株」を拾おう、というのがこの戦略の発想です。

② 誰が広めたのか — 1991年の一冊がきっかけ

この戦略を有名にしたのは、アメリカの投資家マイケル・オヒギンズ (Michael B. O'Higgins) が1991年に出した著書『Beating the Dow (ダウに勝つ) 』です。「難しい分析をしなくても、ダウ30の高配当銘柄を機械的に買うだけで市場平均に対抗できる」と紹介し、大きな反響を呼びました。

考え方のルーツはさらに古く、1950年代の学術論文や1980年代前半の経済紙でも近い着想が論じられていたとされます。オヒギンズは1920年代までさかのぼって過去データで検証し、この方法が長期では市場全体に見劣りしない成績だったと示しました。ただし、これは「過去にそうだった」という話であり、将来を保証するものではありません (注意点は後半でくわしく触れます) 。

③ 基本ルール ― 高配当上位10銘柄を等金額で買う

「ダウの犬」戦略の代表的なやり方は、次のとおりです。1年を1サイクルとして、これを毎年くり返します。

ステップ	やること	ねらい
① 選ぶ	対象指数（ダウ30）から配当利回りの高い上位10銘柄を選ぶ	割安になった優良株を拾う
② 買う	その10銘柄を等金額（同じ金額ずつ）で買う	特定銘柄への偏りを防ぐ
③ 待つ	1年間そのまま保有し、配当を受け取る	株価の回復と配当の両取り
④ 入れ替える	1年後、また利回り上位10銘柄に入れ替える	ルールを機械的にくり返す

1 利回り上位10銘柄を選ぶ → 2 等金額で買う → 3 1年間保有して配当を受け取る → 4 また上位10銘柄に入れ替える
この4ステップを毎年くり返す

```
.dotd-cycle{display:flex;flex-wrap:wrap;align-items:stretch;gap:.5rem;margin:1.25rem 0;} .dotd-cycle .
dotd-step{flex:1 1 130px;min-width:120px;display:flex;flex-direction:column;gap:.4rem;padding:.75rem;border:1px
solid var(--border);border-radius:12px;background:var(--surface-raised);} .dotd-cycle .
dotd-num{display:inline-flex;align-items:center;justify-content:center;width:1.7rem;height:1.7rem;border-radius:50%;b
ackground:var(--accent);color:#fff;font-weight:700;font-size:.9rem;} .dotd-cycle .
dotd-label{font-size:.9rem;line-height:1.55;color:rgb(var(--gray-dark));} .dotd-cycle .
dotd-arrow{display:flex;align-items:center;color:var(--accent);font-weight:700;font-size:1.1rem;} .dotd-cycle .
dotd-repeat{flex:1 1 100%;text-align:center;margin-top:.15rem;font-size:.85rem;color:rgb(var(--gray));}
@media(max-width:520px){ .dotd-cycle .dotd-step{flex:1 1 100%;} .dotd-cycle .
dotd-arrow{width:100%;justify-content:center;height:1.1rem;transform:rotate(90deg);} }
```

銘柄を選ぶのに難しい分析はいらず、「利回りの高い順に上位10社」という機械的なルールで進められるのが特徴です。

④ 具体例で見る ― 100万円ならどう買う？

たとえば、投資に回せるお金が100万円あったとします。ダウの犬のルールなら、利回り上位10銘柄に、それぞれ10万円ずつ（100万円 ÷ 10銘柄）を割り振って買います。1年後に配当を受け取りつつ、また利回り上位10銘柄を選び直し、外れた銘柄を売って新しく買った銘柄を買う—これをくり返すだけです。

金額はあくまで説明用の一例で、実際には売買単位（何株から買えるか）や手数料の兼ね合いで、きっちり等金額にならないこともあります。それでも「同じ金額ずつに分けて、1年ごとに見直す」という骨組みは変わりません。

⑤ なぜ高配当上位を狙うのか

配当利回りは「配当 ÷ 株価」で計算されるため、株価が下がると利回りは上がります。つまり利回り上位の銘柄は、「配当は出るのに株価が安くなっている」状態にあることが多いのです。そこを買って、株価の回復と配当の両方を取ろう、という逆張りの考え方です。配当利回りそのものの見方は配当利回りとは基礎とあわせて押さえておくとう理解が深まります。

【中級編】この戦略のメリットと考え方

① ルールが機械的でわかりやすい

最大の魅力は、感情を挟まずに実行できるシンプルさです。「利回り上位10銘柄を等金額で、1年ごとに入れ替える」だけなので、初心者でも手順を再現しやすく、値動きに一喜一憂して売買を繰り返す失敗を避けやすくなります。

② 大型優良株が中心で安定しやすい

対象がダウ30という大型優良株なので、いきなり倒れるような小型の不安定な銘柄を掴みにくい、という安心感があります。配当を受け取りながら保有する点も、高配当株投資の考え方と相性がよい戦略です。

③ ほかの投資法とくらべると

「ダウの犬」は高配当株の買い方のひとつですが、指数まるごとに投資するインデックス投資や、自分でじっくり銘柄を選ぶやり方とは性格が違います。ざっくり整理すると次のようになります。

観点	ダウの犬戦略	インデックス投資	自分で高配当を選ぶ
銘柄の選び方	利回り上位を機械的に	指数をまるごと	自分で分析して選ぶ
手間	年1回の入れ替え	ほぼ不要（積立向き）	継続的な分析が必要
分散	10銘柄程度でやや限定的	数百〜数千銘柄で広い	選び方しだい
向いている人	ルールで淡々と続けたい人	手間をかけたくない人	銘柄研究が好きな人

「自分で分析するのは大変だけれど、指数まるごとより配当を意識したい」という人にとって、機械的なルールで高配当を狙えるダウの犬は、ちょうど中間の選択肢といえます。

【上級編】日本版「ダウの犬」のやり方

① 日経平均やJPX400で応用する

この戦略は、日本株にも応用できます。日経平均株価やJPX日経400などの構成銘柄のうち、配当利回りの高い上位数銘柄を選んで等金額で買い、1年ごとに入れ替える、というのが「日本版ダウの犬」の基本形です。日本にも、メガバンクや大手企業など、高配当で知られる大型株が数多くあります。

② 「日経平均高配当株50指数」という既製品を使う

自分で毎年銘柄を選び直すのが大変なら、あらかじめ同じ考え方を指数にした既製品を使う手もあります。それが、日本経済新聞社が2017年から公表している「日経平均高配当株50指数」です。これは日経平均の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄で作られ、年1回・6月末に銘柄を入れ替えます。「高配当の銘柄を選び、定期的に入れ替える」というダウの犬の骨格と、発想がよく似ています。

この指数に連動する投資信託やETFを買えば、自分で50銘柄を管理しなくても、近い効果を手軽に得られます。ダウの犬（10銘柄）より対象が広く分散が効きやすい一方、絞り込みは弱くなる、という違いがあります。

③ 対象と銘柄数は自分で決める

本家は「ダウ30から10銘柄」ですが、自分で組む日本版では、対象とする指数（日経平均・JPX400など）や、選ぶ銘柄数（5〜10銘柄など）を自分で決めます。銘柄数を増やすほど分散は効きますが、管理の手間は増えます。

④ 新NISAとの組み合わせ

高配当株を非課税で持てる新NISAとは相性がよい戦略ですが、年1回の入れ替えで売却すると、その分の非課税枠を使い直すタイミングに注意が必要です。制度の注意点は新NISAで高配当株を買う注意点で確認できます。

⑤ 派生形 — 「小型ダウの犬（Dow 5）」

ダウの犬には有名な派生形があります。小型ダウの犬（英語では Small Dogs of the Dow、別名 Dow 5）は、利回り上位10銘柄を選んだあと、そのうち株価の低い5銘柄だけに絞る方法です。銘柄数を半分にして値上がりの伸びを狙う考え方ですが、そのぶん分散はさらに限定的になり、値動きも大きくなりやすい点には注意が必要です。「本家より一歩踏み込んだ上級者向けのアレンジ」と捉えておくといよいでしょう。

【番外編】「ダウの犬」戦略の注意点

① 必ず市場に勝てるわけではない

「ダウの犬」は有名な戦略ですが、どんな年でも市場平均に勝てる、という魔法ではありません。過去の検証では良い成績だった時期もある一方、市場平均に負ける年も普通にあります。あくまで一つの考え方として、過度な期待をせずに向き合うことが大切です。

② 高利回りの「ワナ」に注意

利回りが高い銘柄のなかには、業績が悪化して株価が下がり、その後に減配される「見かけの高利回り（バリュートラップ）」も混じります。機械的に上位を拾うと、こうした銘柄も掴む可能性があります。配当がこの先も続きそうかは、配当性向などから配当の持続性を確認する視点でカバーしましょう。

③ 銘柄数が少なく、入れ替えのコストもかかる

10銘柄前後では分散は限定的で、特定の銘柄や業種に偏ることもあります。また、年1回の入れ替え（売買）には手数料や税金がかかる点も、リターンを考えるうえで見落とせません。

まとめ

「ダウの犬」戦略は、高配当株投資のもっとも有名な考え方のひとつです。

- ・ ダウ30の高配当上位10銘柄を等金額で買い、1年ごとに入れ替えるシンプルなルール

- 1991年のオヒギンズの著書『Beating the Dow』で広まり、名前は不人気の「負け犬」を拾う発想に由来
- ルールが機械的で、初心者でも再現しやすいのが魅力
- 日本版は、日経平均やJPX400のほか、「日経平均高配当株50指数」に連動する投信でも近い効果を得られる
- 派生形に、株価の低い5銘柄へ絞る「小型ダウの犬 (Dow 5) 」がある
- ただし、必ず勝てるわけではなく、高利回りのワナ・分散の限界・入れ替えコストには注意

当ブログ「ダウの犬小屋」は、この戦略の名前にちなんでいます。派手さはなくとも、仕組みを理解して、無理なく長く続けられる高配当投資を大切にしたい—そんな思いを込めています。最終的な投資判断は、ご自身の方針とリスク許容度に合わせて行ってくださいね。

よくある質問

Q. 「ダウの犬」戦略とは何ですか？

アメリカのダウ工業株30種平均の構成銘柄のうち、配当利回りの高い上位10銘柄を等金額で買い、1年ごとに入れ替える高配当株の投資戦略です。不人気で株価が下がった大型優良株を、配当を受け取りながら回復を待つ、という考え方で、1991年のマイケル・オヒギンズの著書『Beating the Dow』で広まりました。

Q. なぜ「犬」と呼ぶのですか？

優良なダウ30銘柄のうち、一時的に株価が下がって不人気になった銘柄を、「負け犬 (Dogs) 」に見立てて呼んだものです。その「負け犬」を拾って回復を狙う点が、この戦略の特徴です。

Q. 日本版「ダウの犬」はどうやるのですか？

日経平均株価やJPX日経400などの構成銘柄から、配当利回りの高い上位数銘柄を等金額で買い、1年ごとに入れ替えます。自分で選ぶのが大変なら、予想配当利回りの高い50銘柄で作る「日経平均高配当株50指数」に連動する投信を使う方法もあります。

Q. 「日経平均高配当株50指数」とダウの犬戦略は同じですか？

考え方は近いですが、同じではありません。ダウの犬はダウ30から10銘柄を等金額で選ぶのに対し、日経平均高配当株50指数は日経平均から50銘柄を配当利回りに応じたウエートで組み、年1回6月末に入れ替えます。指数に連動する投信を買えば、自分で毎年入れ替えずに済むのが利点です。

Q. 「ダウの犬」戦略は儲かりますか？

有名な戦略ですが、どんな年でも市場平均に勝てるわけではありません。勝つ年も負ける年もあり、高利回りのワナや分散の限界、入れ替えコストといった注意点もあります。あくまで一つの考え方として理解しましょう。

参考リンク（出典）

本記事は投資戦略の考え方を解説するもので、特定銘柄の売買を推奨するものではありません。制度や税金、指数のルールは変わることがあるため、最新の情報もあわせてご確認ください。

- 日本経済新聞社「日経平均高配当株50指数」（構成・入れ替えルールの一次情報）
- 日本取引所グループ（JPX）「指数関連情報」（JPX日経400などの指数）
- 金融庁「NISAを知る」（高配当株を非課税で持つ制度）
- 日本証券業協会「配当金・配当利回り」（配当の基礎知識）

おわりに

高配当株投資は、配当という「受け取れる現金」を軸にした長期の付き合いです。利回りの数字だけで選ばず、配当の持続性と自分の目的に合うかを確認しながら、少しずつ経験を重ねていきましょう。Web版では、記事に加えて決算短信の読解練習や分析クイズも無料で利用できます。

Web版 : <https://dow-inugoya.com/>

発行 : ダウの犬小屋 2026年7月